

一般社団法人愛媛県法人会連合会

平成27年度事業報告

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

概 況

平成27年度は、内閣が策定した、「三本の矢」の経済財政政策の一体的推進により、大企業を中心に過去最高益を達成する等、経済が堅調に推移する一方、個人消費は未だに停滞しており、景気回復の実感がない状況にありました。

特に、我が国の加速度的に進む超少子・超高齢化による生産労働人口の減少は深刻であり、現実問題として企業の人材不足が顕在化しております。

最優先の緊急対策として、地域の持続的発展を図る「地方創生」とともに、「一億総活躍社会」という新たな概念も誕生し、持続可能で強固な社会経済の実現に向けて取り組みが始まっております。

そのような状況下、法人会は、社会システムを支える税の啓発活動の推進、税制・税務に関する提言を実施すると同時に、新たな公益法人の適切な運営に対応するため、地域経済や社会への貢献事業等、公益性の高い事業を積極的に実施するとともに、会員の増強による組織の強化と事務局の運営体制の支援につとめました。

また、人口減少が税収に大きく影響し、社会の維持や企業活動への悪影響があることから、その対策として、「えひめ結婚支援センター」「子育て応援企業サポート事業」「イクメン推進事業」等、国・県からの委託事業等を積極的に実施しておりますが、更に、総合的な対策として、女性活躍推進として「えひめ女性活躍促進事業」「まどんな活躍推進部会事業」等を実施するとともに、雇用改善として「雇用管理改善促進事業」、高齢者の就労等環境整備を目的とする「生涯現役社会実現環境整備事業」等を引き続き実施し、企業の成長を促すための人材不足対策に資するとともに法人会の社会的地位の一層の向上や存在感のある法人会の確立を図りました。

主な事業は次のとおりとなっております。

1. 納税意識の高揚と税知識の普及並びに税制及び税務に関する調査研究・提言に関する事業

県内各法人会と緊密な連絡を図り、法人会が納税意識の高揚・啓発と税知識の普及に努め、税制・税務に関する提言を行い、もって適正・公平な申告納税制度の維持・発展と税務行政の円滑な執行に寄与することを目的に事業を行った。

< 継 1 >

(1) 税に関する広報及び啓蒙活動

①愛媛県内の全法人、住民を対象に税を考える機会を提供するとともに、税についての理解、意識啓発を促すことを目的として、税を考える週間（国税庁）の一環として、税制に関する事項を地元新聞上等に掲載。

広報媒体	掲載日	体 裁	内 容
愛媛新聞	11月10日	全県版 全5段	税を考える週間税の啓発広告掲載

②国民一人一人が税の意義や役割を正しく理解することを目的として、税金の使われ方と歳入・歳出の割合、県民一人あたりの予算などについての税情報を愛媛新聞上に掲載。記事中には県連会長の税に対するコメントや、納税意義について法人会から発信を行った。

広報媒体	掲載日	体 裁	内 容
愛媛新聞	11月11日	全県版 全15段	「税を考える週間 税に関する記事」

- ③電子申告（e-Tax・eLTAX）制度の普及推進
- ④ホームページ等による税情報の発信

（２）税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

①税制改正の提言の集約と上申

県内法人会が税制に関する意見を取りまとめた税制改正要望を集約し、中小企業の租税負担の軽減と合理・簡素化及び適正公平な課税、税制・税務に関する提言を行うため、全法連に上申した。

要望事項は下記のとおりで、税制・税務に関する提言は、すべての企業に関連した内容となっている。

社会保障と税の一体改革について

社会保障と税の一体改革における目的は大きく2つある。1つは「社会保障の機能強化」であり、もう1つは「財政の健全化」である。一見すると相反する目的のようにも見えるが実は表裏一体の関係であり、一方が後回しになるとすればもう一方も遠からず機能停止してしまう。この2つを同時に達成しなければ、それぞれの目標を実現する道はないといえる。

近年、日本の社会及び社会保障制度は、人口構成の大きな変化、雇用基盤の変化、家族形態・地域基盤の変化、貧困・格差問題、世代間の不公平、孤独・孤立の広がりなどの問題に直面しており、これらの問題に対応するため、年金・医療・介護・子育てなどの社会保障制度の持続可能性の確保は急務であろう。

このような社会環境のなか、政策対応を通じて国民一人ひとりの個性と能力が最大限に発揮できるような社会を造り上げていくため、増大の一途をたどる社会保障費の財源を確保するため消費税率の引き上げは避けては通れないといえる。消費税収は比較的景気に影響されにくく、さらには負担が世代間で公平であることから、国民全体で社会保障に関する経費を広く薄く分かち合うことができると考えられるからである。2017年4月からの消費税率10%への引き上げに備え、財源確保のため転嫁対策措置など、適切な対応が求められる。

なお、消費税率引き上げの際の低所得者対策として、食料品など生活必需品へ軽減税率を導入することが検討されているところではあるが、簡素な給付措置での対応も検討すべきである。導入となった場合においても、企業に過度の事務負担を強いることのないよう、対象品目の選定など慎重に判断する必要がある。

負担なくして受益はない。給付は高齢者世代中心、負担は現役世代中心という現在の社会保障制度を見直し、給付・負担両面で、人口構成の変化に対応した世代間・世代内の公平性が確保された制度へと改革していく必要がある。受益も負担も特定の世代に過度に偏ることなく、幅広い国民が納得して支えていくことのできる制度とする必要がある。子どもからお年寄りまで国民生活の安心を確保する「全世代対応型」の社会保障制度を築き上げるとともに、その財源についても、幅広い国民が負担を分かち合う仕組みを作らなければならない。こうした、受益と負担の分かち合いにより、「支え合う社会」を回復していくことが求められている。

また、一体改革後の更なる増税の必要性については、政府の財政健全化目標を達成することが重要であり、徹底した行財政改革による抜本的な歳出削減を行ったうえで、景

気動向等をより詳しく見極めながら増税を検討すべきである。

国と地方の税源配分については、住民に身近な施策を直接的に実施していることもあり、より一層地方に手厚くし、自由度を高めるべきである。

現状の地方財政においては、地方税収や地方交付税の法定率分でその歳出は賄えておらず、その不足分を地方交付税の加算で補填する状況が続いている。中長期的な資産に基づき、その配分あるいは交付税自体のあり方の見直しも検討すべきである。

2016年1月からスタートするマイナンバー制度について、その利用分野は社会保障・税・災害対策の3分野に限るとされてきた。しかしながら、運用開始前にもかかわらず活用拡大へ向けての議論が進んでいる。情報流出被害が相次ぐなか、ひとたび外部に出てしまえばこれまでとは比べものにならないほど深刻なプライバシーの侵害・被害が想定されるこのマイナンバーについて、世論を無視した前のめりともいえる議論を続けることに対しては危機感を禁じ得ない。慎重に慎重を期して、その運用に臨むべきである。

さらには、特に地方において人手不足が深刻化の一途を辿るなか、経済を持続的に発展させるためには「女性活躍の推進」が急務であるといえる。将来に渡って生産労働人口を維持するための出生率の改善策、労働力の減少に備えた高齢者の雇用継続や若年者の雇用の確保などは、日本経済の維持発展の基盤となるものであり、より積極的な施策を検討すべきである。

法人税について

グローバル競争が一段と激化するなか、現行の法人税率は欧州・アジア主要国に比してまだ高い。世界標準に沿った成長志向の法人税改革を行うべき時がきているのではないだろうか。雇用の促進、あるいは産業の空洞化を防止する観点からも、実効税率の更なる引き下げが必要不可欠である。

所得税について

我が国の所得税率は1980年代以降、段階的に引き下げられているが、その課税最低限は諸外国と比較しても高い現状にある。課税最低限の引き下げを行い、幅広く薄く国民が負担すべきである。また、配偶者控除の見直しとともに、少子化対策の一環として子育て世代については税制面の優遇措置も検討すべきである。税制自体が「富の再分配」の一面を持つことから高額所得者への課税強化はやむを得ないともいえるが、国際競争上のデメリットもありさらなる負担増については慎重な判断が必要である。最高税率は現状にとどめるべきである。

相続税について

事業用資産と一般資産を切り離した本格的な事業承継税制の創設を求める。事業継承者以外の法定遺留分の影響により、止むを得ず事業用資産を手放すことによりその事業承継自体が実現しないという問題があり、さらに相続税の課税強化も重なり、今後の円滑な事業承継のためには制度整備が急務であるといえるのではないか。事業承継税制についていえば見直しが行われるなど整備されつつあるが、未だ内容がわかりにくく、かつ適用申請の要件が厳しい。実際に利用が困難であることから適用要件の更なる緩和・見直しが必要である。

地方税の見直しについて

国とともに地方においても今後税制の見直しが課題になるが、見直しが必要な優先度の高い税目は、地方法人二税（法人住民税、法人事業税）と固定資産税と考える。

また、地域間の経済格差や地方行政の能力格差を考慮し、まずは所得税と地方住民税の申告一元化を実施すべきである。

さらに、行政の効率化を図るため道州制の導入などを中長期的な目線で精査する必要がある。

平成28年度税制改正に係る個別要望について

現在の我が国において、医療費の高騰・年金給付水準の抑制および支給開始年齢の引き上げ・介護従事者不足により十分な介護を受けることができない等、国民は社会保障制度に不安を感じるとともに将来についても希望が持てない状況にある。このような状況下において安定的な財源を確保し、国民に安心を与える社会保障制度を確立するためには、まずもって公務員制度改革や国・地方における議員の定数削減等、行財政改革のスピードを早めることが最優先である。財政の無駄の削減について目に見える形で国民にその成果を示し、国民一人ひとりが納得して負担できる税制改正を目指さなければならない。

また、制度が煩雑になることでその利用が阻害されるため、平成28年度税制改正には、税負担の公平性と制度の簡素化を要望する。

なお、個別税目の要望事項は次のとおりである。

平成28年度税制改正要望事項

国 税

法人税

◇法人税率等

国際競争力の強化や国内産業の空洞化による雇用問題などから法人税率の引き下げをすること。資本金又は出資金が1億円以下の中小法人の所得のうち、年800万円以下の金額に対する法人税の軽減税率が15%に引き下げられたが、これを時限措置ではなく本則化するよう求めるとともに、昭和56年から据え置かれている中小法人に対する軽減税率適用の所得金額については1,600万円程度に引き上げること。

◇中小企業に対する不良債権の処理について

中小企業の財務体質の早期改善策として、不良債権がある場合には無税償却の要件を緩和すること。また、中小零細企業にとっては運転資金に余裕がないので、取引先が民事再生法の適用を受ければ、不良債権を倒産時と同様に迅速な損失処理ができるように改正すること。但しその後売掛金の回収があれば、その期の収入としての計上で可とする。

◇中小企業活性化のための税制のあり方について

建物等を取得しても、減価償却期間の耐用年数より借入の返済期間が短ければ、定額法の場合償却額が少なくキャッシュフローが悪化するので、償却年数を借入返済年数に合わせるような措置が必要である。

◇交際費課税の見直し

消費支出の回復による経済の活性化の観点から交際費課税のより大きな緩和を行うべきである。平成15年度、平成25年度の税制改正により一部・一定期間増額されたが、まだ不十分である。景気の刺激策ともなるので交際費は全額損金にすること。なおできない場合は、資本金1億円以上の企業についても一律800万円の定額控除を認めること。

◇「交際費等」の非損金科目の見直し

平成18年度の改正で会議費と飲食費の区分が明確にされたが、交際費等には寄

付金、福利厚生費、販売促進費、給与等の他費目の税法上の非損金部分が含まれているが、これらは、事業上の経費であることから見直しをすること。

◇中小法人等の欠損金の繰戻し還付制度の継続

資本金又は出資金が1億円以下の中小法人等の平成21年2月1日以後に終了する各事業年度において生じた欠損金の繰戻しによる還付制度の適用ができるようになり、同制度の適用が平成28年3月31日まで延長されたが、その後も継続できるよう制度化すること。

◇少額固定資産の減価償却について

少額固定資産の損金算入限度額は30万円と損金算入限度額の上限300万円となったが、中小企業の活性化に資するためにも制度の適用期間の延長と上限300万の撤廃を要望する。

◇減価償却制度の簡素化について

設備投資を促進し経済の活力を維持向上するため、さらには事務処理の簡素化のため、減価償却の取得価額基準を30万円未満までに引き上げ、一括償却資産の損金算入制度は廃止すべきである。

◇寄付金

損金算入限度枠を廃止し全額損金算入を認めること。但し、全額損金算入が難しい場合は、公共性、教育性、スポーツ性、文化性の強いものに対する非課税等を拡大すること。

◇配当所得への二重課税の排除

配当の原資となる法人の利益に対しては法人税が、その配当原資を株主に配当する際には所得税が課されており、二重課税となっているので、見直しを求める。

◇役員報酬および賞与の取扱い

近年、雇用形態や給与体系が大きく変化し、特に賃金は年功序列型から能率給型へ急速に移行している。さらに利益に連動して役員報酬を支給する企業が増えている。こうした事情を考慮し、役員報酬及び賞与に関する課税を現実に即した措置に改める。

◇退職給与引当金制度について

「中小企業の会計に関する基本要領」においては、退職給与引当金の計上が認められている。労働協約、就業規則等による退職金規程に基づいた法的債務の性格を有するため、その繰入について損金算入を認めるべきである。その際には、役員・社員の区別なく繰入対象とし、損金算入を認めるべきである。

所得税

◇所得税の累進税率と諸控除の見直し

所得税、住民税の累進構造を改め、適用税率を引き下げる。社会的実情を考慮に入れた諸控除のあり方及び控除額の見直しをするとともに、課税最低限については税負担の公平・公正の観点から引き下げる。

◇納税者番号制度の導入

マイナンバー制度が平成28年1月から運用開始されるが、運用コストの問題あ

るいは個人情報保護法との関連など、十分に検討し整備すべきである。また、用途拡大が議論されているが、当面は当初の目的に沿って、社会保障・税・災害対策の行政3分野に限定すべきである。今後の利用拡大については民意を聞いたうえでの慎重な取扱いが求められる。

◇金融関係税制

平成20年度の税制改正において、エンジェル税制の拡充が行われたが、依然中小企業（ベンチャー企業）にとって金融環境は厳しく、資金需要に苦慮している。より一層の投資を促進するため、寄付金控除の限度額や対象事業者の見直しなどを行うこと。

◇資産譲渡における分離課税について

平成16年度より土地建物の譲渡損失を他の所得と通算しないことになっているが、他の所得と損益通算ができるように旧法に戻すこと。

◇控除対象配偶者の所得制限の見直し

現行の配偶者の扶養控除適用要件は103万円であり、社会保険の扶養要件が130万円である。この2つの扶養要件が配偶者の労働環境に大きな影響を与えている。配偶者控除の収入制限を150万円程度に引き上げること。その際、社会保険の扶養要件についてもバランスを取り引き上げる必要がある。また、女性の労働意欲を上昇させるためには子育て支援の更なる充実が不可欠であり、この問題は税制だけではなく社会保障を含めた複合的な議論が必要である。

また、少子化対策的な見地から、子どもが多いほど所得税が少なくなるフランス式世帯課税、いわゆるN分N乗方式について検討すること。

◇電子申告制度について

国税電子申告・納税システム（e-Tax）の促進については、電子行政の推進や利用者側の利便性向上等の観点から、地方税電子申告制度や各省庁・地方自治体が実施している電子申請等、更には、税金の決済機能を有する金融機関等を含めた、総合的な開発と連携が必要である。

◇電子申告特別控除の適用について

現在廃止されているが、国税電子申告・納税システム（e-Tax）の普及定着を目的としこれを再適用することとし、導入初年度に限られていた特別控除を一定期間継続することとする。また、同制度の法人税への適用、されには税理士の代理送信の場合にも控除を認めること。なお、普及にあたっては制度の完成度を高めるとともに、セキュリティの強化を図るべきである。

相続税・贈与税

◇相続時精算課税制度について

相続時精算課税制度では、贈与財産の贈与時の価額で贈与税を納めることとなっているが、近年、地方では地価の下落が大きく、現状ではリスクが大きいため、相続物件の評価については相続時もしくは当制度選択時のいずれか評価額の低いほうを選択できるようにすること。

◇相続税の基礎控除の引き上げ

平成27年1月1日より相続税の基礎控除が5,000万円から3,000万円

に引き下げられることとなったが、事業承継の財産（事業用土地等の資産）については、事業承継をよりし易くすることを考慮に入れたうえで、相続税の基礎控除を再度引き上げること。

◇相続税の見直し

事業承継がスムーズにできる税制にするため、中小企業オーナー経営者が相続人に「株式及び会社資産」を贈与する場合、一定期間売却しない場合は相続税を免除する。（簿価譲渡可とする）

◇事業承継税制について

- ・相続税の納税猶予は評価できるが、相続の問題であり事業継承税制の全体像が分かりにくいので明確にすること。納税猶予制度は事業承継での第1段階としては評価できるが、事業承継の手法としては利用しがたい。
- ・非上場会社の相続税軽減措置について、相続税の納税猶予は期間制限を設けるべきである。
- ・非上場株式は、市場制がないので、株式の評価を現実に見合う評価に改める。
- ・事業の評価が類似事業の評価に頼り、個々の評価が正しい評価につながっていないので、評価機関を作り評価を現実に合わせる事が重要である。
- ・平成25年税制改正により、後継者の親族承継要件が廃止されたことは評価できるが、事業承継税制は、相続にかかわる税だけでなく、事業存続のため、第三者へスムーズに継承できるような税制を加えるべきである。
- ・取引相場のない株式等に係る相続税の納税猶予制度の創設については評価できるが、要件が厳しく、現実的に適用困難であるので、要件を緩和し分かりやすい制度に改正すること。
- ・相続税の連帯納付義務は一部改正されているが、非合理的であるため廃止すること。

◇贈与税について

贈与税の基礎控除額の引き上げ（110万円から500万円）

◇取引相場のない株式評価の斟酌率の引き下げ

中会社・大会社についても50%に引き下げること。（小会社従業員5人以下）

地 価 税

◇平成10年度から課税が停止されているが、現行税制を廃止すること。

消 費 税

◇地方消費税率の占める割合を引き上げ、地方に還元すべきである。

◇総会延期等の特殊な場合、法人税は延納可能であるが消費税は延納できないことになっている。消費税の申告期限を法人税の申告期限に合わせる事。

◇消費税を含めた二重課税（Tax On Tax）をやめること。

◇消費税の見直し

消費税は社会福祉を目的とすべきであり、仮に税率引き上げが不可避となっても国民の合意形成に努め、その税率は10%を超えるべきではない。行財政改革が徹底されるまでは、安易引き上げには賛成できない。

複数税率によるインボイス制は事務量が増大し処理が煩雑になるため避けるべきである。

また、低所得者対策として、食料品など生活必需品へ軽減税率を導入することが検討されているが、対象品目の線引きが難しく、避けるべきである。

なお、止むを得ず軽減税率が導入になった場合、その対象となる生活必需品について最低限のものにとどめること。煩雑化、複雑化を極力防ぐべきである。

◇免税措置および簡易課税制度ならびに基準期間について

課税売上高1千万円以下の事業者への免税措置及び課税売上高5千万円以下に限る簡易課税制度の適用要件を廃止する。廃止までの間は簡易課税・本則課税の判断は申告時に選択できるようにすること。

なお、免税措置の廃止が難しい場合には基準期間制度を廃止することとする。現行の基準期間と課税期間の関連性がなく、基準年の売上激増・激減に対応した資金感覚が乖離し滞納の恐れがある。納税者の税負担の公平性や簡素化の観点から、現行の基準期間制度の廃止を要望する。この場合においては当該課税期間における課税売上高が1千万円を超えれば課税事業者となるようにし1千万円以下であれば申告を行うかどうかを選択できるように改正する。

◇事務手続きについて

本則課税において、請求書・領収書・帳簿の整備が義務付けられるなど小規模事業者にとって煩雑であるので簡素にすること。

◇円滑な価格転嫁への対策について

消費税率の引き上げにあたって、価格決定のプロセスにおいて立場の弱い中小企業が適正に価格転嫁できるよう、その実効を担保する確実な措置を講じること。

◇免税事業者の免税判定も、課税売上高を1.05もしくは1.08で除した金額をもってすること。

印 紙 税

印紙税の免税点が5万円未満に引き上げられたことは評価するが、電子商取引の拡大など、商取引の形態が多様化しており、課税の公平性に限界があるので現行税制を廃止すること。

地 方 税

◇電子申告・電子納税制度の普及を図るため、地方税においても電子申告・電子納税の整備を早急に図ること。

※国税の電子申告・電子納税制度は徐々に利便性が向上されているが、納税者の利便性の観点から地方税、特に市町村民税は問題があるといえる。県はeLTAXにより既に普及しているといえるが、国・県・市で一元化出来るシステムの構築を早急に要望する。

法 人 事 業 税

- ◇外形標準課税が導入されたが、今後とも行財政改革を断行し、可能な限り納税コストを抑え、安易に中小企業の納税負担を増やさぬよう配慮すること。資本金1億円以下の中小法人に対しては、今後とも外形標準課税を導入すべきでない。同制度の課税強化が取り沙汰されているが、これは法人税率の減少を補完するものではない。地方税を増税することで実効税率そのものが維持され、法人税率引き下げの本来の目的を失わせることとなる。
- ◇法人事業税においても法人税と同様の繰戻還付制度を創設すること。
- ◇事業税の計上時年度の損金算入を認めること。

法 人 住 民 税

- ◇法人住民税においても法人税と同様の繰戻還付制度を創設すること。
- ◇法人税割を軽減し、均等割の区分の見直しをすること。
- ◇所得税から住民税に税源移譲されたが、住民税の前年度所得課税を改め、所得税と同様に当年度所得課税に改めること。

個 人 住 民 税

- ◇住民税の課税標準額を所得税と同一にし、住民税申告と所得税申告を一本化すること。

固 定 資 産 税

- ◇固定資産税の課税の仕方（資産評価）が分かりにくいので簡明にすること。
- ◇従来の負担調整方式をやめ、現行の課税方式を収益還元方式に改めること。
- ◇地価の変動が激しい場合は、3年ごとに評価を見直す方式を改め、適正な時価による評価に努めること。
- ◇制限税率が取り外されたが安易に税率を上げないこと。
- ◇資産の評価（雑集地等）を分かりやすくすべきである。
- ◇固定資産税の対象となる償却資産についても、法人税・所得税と同様に、中小企業者等の少額資産の損金算入の特例を認めるべきである。
- ◇法定外目的税の導入について
 - ・2000年4月に施行された地方分権一括法により「法定外目的税」の創設が可能となり、森林環境税・産業廃棄物税等の新税が導入されたが、導入にあたっては広く地域住民や投票権のない法人企業にも意見を求めること。また、安易に法人企業に限定しての課税をしないこと。
 - ・税の使い道については広く住民に対し徹底した情報開示をすること。

事業所税

事業所税は、人口30万人以上の市等に課税されるため、市町村合併の進行により課税主体が拡大するケースが見受けられる。固定資産税と二重課税の問題があるので廃止すること。

その他

◇租税特別措置について

政策誘導的な租税特別措置・非課税等特別措置については、その目的や効果をも十分に吟味し整理合理化を進めるべきである。

②税制改正提言書の関係機関への提出

全法連が、全国の各法人会から税制に関する意見要望を取りまとめ、税制改正の提言を決議し、法人会全国大会で発表後、本会は、法人会全国大会で発表された税制・税務に関する提言を、県内法人会とともに地元選出の国会議員、愛媛県知事、各市町長、愛媛県議会、各市議会に提出するとともに、ホームページ並びに県内法人会に情報を積極的に提供し広報誌を通じ広く一般に周知。

地元選出国會議員に対する要望活動

要 望 活 動 先			要 望 活 動 実 施 者・ 要 望 活 動 実 施 日	
議員名	選挙区	所 属 党 名	単 位 会 名 / 同 役 職	実 施 日
塩崎 恭久 衆議院議員	愛 媛 区 1	自 由 民 主 党	松山／常任理事、税制委員長 一色 義治 岩丸 裕建 県連・松山／事務局長	平成 27 年 11 月 9 日
横山 博幸 衆議院議員	四 国 比例区	維 新 の 党	松山／常任理事、税制委員長 一色 義治 岩丸 裕建 県連・松山／事務局長	平成 27 年 11 月 9 日
村上誠一郎 衆議院議員	愛 媛 区 2	自 由 民 主 党	今 治 / 会 長 近藤 寛司 ／税制委員長 村上 博典 ／専務理事 南 聰	平成 27 年 11 月 19 日
山本 順三 参議院議員	愛 媛 区 地方区	自 由 民 主 党	今 治 / 会 長 近藤 寛司 ／税制委員長 村上 博典 ／専務理事 南 聰	平成 27 年 11 月 19 日
白石 徹 衆議院議員	愛 媛 区 3	自 由 民 主 党	新 居 浜 / 会 長 桑原 征一 新 居 浜 / 事務局長 伊藤 伴忠 伊予西条 / 事務局長 山中 一明 宇 摩 / 事務局長 加藤 直俊	平成 27 年 12 月 7 日
井原 巧 参議院議員	愛 媛 区 地方区	自 由 民 主 党	宇 摩 / 会 長 井上 和久 ／副 会 長 森川 泰幸 ／事務局長 加藤 直俊	平成 27 年 11 月 28 日
山本 公一 衆議院議員	愛 媛 区 4	自 由 民 主 党	八 幡 浜 / 会 長 三瀬 泰介 八 幡 浜 / 事務局長 佐藤 康 大洲喜多 / 事務局長 祖母井 玄 宇 和 島 / 会 長 野本 政孝 宇 和 島 / 事務局長 岡本 恵介	平成 27 年 11 月 20 日

地元地方自治体に対する要望活動

要望活動先		要望活動実施者・ 要望活動実施日	
対象自治体名	面接者の役職名	県連・単位会名／同役職	要望活動実施日
愛媛県	総務部長	松山／常任理事、税制委員長 一色 義治 県連・松山／事務局長 岩丸 裕建	平成 27 年 11 月 19 日
愛媛県議会	議 長	松山／常任理事、税制委員長 一色 義治 県連・松山／事務局長 岩丸 裕建	平成 27 年 11 月 19 日
松山市	副市長	松山／常任理事、税制委員長 一色 義治 県連・松山／事務局長 岩丸 裕建	平成 27 年 11 月 9 日
今治市	市 長	今 治／会 長 近藤 寛司 ／税制委員長 村上 博典 ／専務理事 南 聰	平成 27 年 11 月 19 日
今治市議会	議 長	今 治／会 長 近藤 寛司 ／税制委員長 村上 博典 ／専務理事 南 聰	平成 27 年 11 月 19 日
西条市	副市長 財務部長 資産税課長 市民税課長 納税課長	伊予西条／会 長 星加 隆夫 ／副 会 長 行元 博 ／事務局長 山中 一明	平成 27 年 11 月 9 日
西条市議会	議 長	伊予西条／会 長 星加 隆夫 ／副 会 長 行元 博 ／事務局長 山中 一明	平成 27 年 11 月 9 日
新居浜市	市 長 市民税課長	新 居 浜／会 長 桑原 征一 ／副 会 長 日野 功 ／副 会 長 近藤 典子 ／副 会 長 米谷 正人 ／副 会 長 岡田 賢治 ／事務局長 伊藤 伴忠	平成 27 年 11 月 25 日
新居浜市議会	議事課長	新 居 浜／会 長 桑原 征一 ／副 会 長 日野 功 ／副 会 長 近藤 典子 ／副 会 長 米谷 正人 ／副 会 長 岡田 賢治 ／事務局長 伊藤 伴忠	平成 27 年 11 月 25 日
四国中央市	市 長	宇 摩／会 長 井上 和久 ／副 会 長 石崎 康文 ／事務局長 加藤 直俊 ／事務局員 白石 真紀子	平成 27 年 11 月 25 日
四国中央市議会	議 長	宇 摩／会 長 井上 和久 ／副 会 長 石崎 康文 ／事務局長 加藤 直俊 ／事務局員 白石 真紀子	平成 27 年 11 月 25 日
大洲市	市 長	大洲喜多／会 長 久保 登 ／事務局長 祖母井 玄	平成 27 年 11 月 20 日
大洲市議会	議 長	大洲喜多／会 長 久保 登 ／事務局長 祖母井 玄	平成 27 年 11 月 20 日
八幡浜市	市 長	八 幡 浜／会 長 三瀬 泰介 事務局長 佐藤 康	平成 27 年 11 月 19 日
八幡浜市議会	議 長	八 幡 浜／会 長 三瀬 泰介 事務局長 佐藤 康	平成 27 年 11 月 19 日
宇和島市	市民環境 部 長	宇 和 島／会 長 野本 政孝 事務局長 岡本 恵介	平成 27 年 11 月 20 日

〈 継 2 〉

2. 地域企業の健全な発展に資する事業

県内法人会と緊密な連絡を図り、地域中小企業の経営に役立つことを目的に、会計・経営・労務を中心とした研修会等の県内法人会の実施を支援するとともに、融資制度の普及推進等、地域企業の健全な発展に資する事業を行った。

(1) 融資制度の普及推進

地域経済の発展に資することを目的に、税理士会・愛媛県信用保証協会・金融機関と提携して、県等融資制度について、積極的な広報を図ったことから、県内企業の金融面での支援に貢献した。概要は次のとおり。

○小口連携保証（トライングル1000）

将来性があり、資金調達環境の厳しい中小企業のために、金融機関の協力を得て、必要資金の供給を図り、経営基盤の安定化に資するための愛媛県信用保証協会と連携した商品で、法人会の推薦状が必要な融資制度である。申込から極めて短期間で融資実行されることが特徴で、コラボレーション導入した「中小企業会計に関する基本要領の適用に関するチェックリスト」や「会計参与制度」の活用による保証料の割引が設定されるなど内容も充実している。

融資累計件数 2, 868事業所

(2) インターネットセミナーの配信

県連・単位会ホームページ上に、いつでもどこでも各種セミナーの動画発信できるサービス（インターネットセミナーオンデマンド）を提供した。広く一般に公開できるため公益性を担保している。

(3) 中小企業基盤整備機構セミナーの県内法人会実施の支援

○中小企業会計啓発・普及セミナー

「中小企業の会計に関する基本要領」に基づく中小企業会計や税制改正の説明と融資制度を普及推進するため県内8箇所の実施を支援した。

主催は、中小企業基盤整備機構・県法連・各単位会、共催として、四国税理士会愛媛県支部連合会を後援として、伊予銀行・愛媛銀行・愛媛信用金庫・東予信用金庫・川之江信用金庫・宇和島信用金庫の協力により次のとおり開催した。

平成27年度 中小企業基盤整備機構 会計啓発・普及セミナー実施報告

単位会名	開催日	参加人数	備考
松 山	9月8日	(基本) 50名 (応用) 47名	主催：松山法人会 共催：松山商工会議所
	11月27日	(基本) 25名 (応用) 22名	主催：松山商工会議所 共催：松山法人会
今 治	10月22日	15名	
伊 予 西 条	9月3日	15名	
新 居 浜	10月6日	18名	
宇 摩	10月2日	30名	
大 洲 喜 多	9月14日	15名	
八 幡 浜	11月9日	16名	
宇 和 島	11月16日	23名	
計		276名	

9月8日と11月27日は基本コース・応用コースの2コースを開催
講師は、税理士 山内 実 氏、中小企業診断士 山本 久美 氏

(4) パソコン講座の県内法人会実施の支援

平成27年度 県下パソコン移動研修会の実施状況

単位会名	開催回数	参加人員
松山	16回	226名
今治	2回	15名
伊予西条	2回	23名
新居浜	4回	31名
宇摩	2回	26名
大洲喜多	2回	14名
八幡浜	1回	8名
宇和島	1回	7名
計	30回	350名

** 県内法人会の研修実施報告 **

◇研修参加者数の推移

各単位会とも基幹研修会である「新設法人研修会」「決算期別研修会」や社会貢献活動を兼ねた講演会等の開催を適時実施し、全国的にも高いレベルにある研修参加率を上げた。

特に、融資制度の根幹を成す「中小企業の会計に関する基本要領」による会計セミナーを県下8単位会で開催、また、パソコン研修会を県下8箇所で開催する等、県連主体で積極的な公益性を担保した研修活動を実施した。

平成27年度研修参加人員等調査表

項目	単位会合計			県 連		総 合 計	
	該当会数	実施回数	参加人数	実施回数	参加人員	実施回数	参加人員
1, 税法・税務	8	281	9,807	3	128	284	9,935
2, 経営・経済・金融	8	105	8,615	43	1,164	148	9,779
3, その他	7	50	3,376	168	2,984	218	6,360
合 計		436	21,798	214	4,276	650	26,074

一般市民参加事業

項目	単位会合計			県 連		総 合 計	
	該当会数	実施回数	参加人員	実施回数	参加人員	実施回数	参加人員
一般市民参加事業	8		7,291		3,075		10,366

〈 継 3 〉

3. 地域社会への貢献を目的とする事業

県内各法人会と緊密な連絡を図り、中小企業単独では難しい企業の社会的責任（CSR）を果たすため、団体としての組織力を活用し、地域社会への貢献活動を行うことを目的とする事業を行うとともに、公益目的事業を積極的に推進した。

(1) 地域産業の振興と酒税の適正納税PR「新酒きき酒会」

開催日 平成27年4月2日 会場 いよてつ高島屋 参加者数 280名
内 容 第1部 平成27年新酒きき酒会
第2部 入賞者発表会

(2) 「えひめ結婚支援センター運営事業」

1. 事業の目的

少子化の主たる要因である未婚化・晩婚化に対応するため、えひめ結婚支援センターにおいて、結婚支援イベントの開催及び個別のお引合せ「愛結び」等を通じて、結婚を望む未婚の男女へ出会いの機会を提供することにより、結婚を支援する活動を行うとともに、27年度は晩婚化対策を更に強化し、20代世代向け早期結婚支援を推進した。

2. 事業の内容

(1) イベント事業

ア 事務局の体制（事務局設置場所及び職員数）

- ▶松 山：松山市大手町2丁目5-7常勤職員2名、パート6名
- ▶西 条：西条市朔日市779-8臨時職員2名、パート3名
- ▶大 洲：大洲市中村長畑210番地39臨時職員1名、パート1名

イ 応援及び協賛・ボランティア推進員の登録状況 詳細：協力企業及びボランティアの状況
(3月31日現在)

- ▶応援企業 204社、協賛企業 671社、ボランティア推進員 234名

ウ メルマガ登録状況と配信状況 詳細：結婚支援メルマガ登録者数詳細

- ▶メルマガ登録数 9758名（3月31日現在）、メルマガ発行数 289回

エ イベントの実施状況

- ▶開催イベント 256回 詳細：結婚支援イベント開催状況
- ▶セミナー 17回

オ お引合せ・交際フォローの実施状況

- ▶カップリング数 1083組 詳細：結婚支援イベント開催状況
- ▶交際フォローシステム利用メール数 7364通
- ▶成婚59組

(2) 愛結び推進事業

ア 愛結び会員の登録状況 詳細：愛結び会員登録数詳細

- ▶愛結び現会員数 2450名（3月31日現在）

イ 会員登録・閲覧窓口の設置及び開設状況 詳細：愛結び開設状況

●常設設置

- ▶松 山：3ブース、3706回、2789人利用
- ▶西 条：2ブース、3192回、1276人利用
- ▶大 洲：2ブース、2206回、868人利用
- ▶宇和島：2ブース、1052回、375人利用

●特設設置

- 中 予： 2ブース、1482回、1292人利用
- 東 予： 6ブース、3906回、2093人利用

ウ 愛結び会員の閲覧・申込み状況 詳細：愛結び実施状況

- 閲覧7806人 申込み5781人

エ 愛結びサポーターの認定状況 詳細：協力企業及びボランティアの状況

- 91名（3月31日現在）

オ 個別のお引合せ・交際フォローの実施状況 詳細：愛結び実施状況

- お引合せ1167組 内交際開始524組 成婚116組

(3)Web サイト・愛結びシステムの管理

ア 募集・登録用ホームページの設置状況

- パソコン用ホームページ (URL <http://www.msc-ehime.jp>)
- 携帯用ホームページ (URL <http://www.msc-ehime.jp/m>)
- ブログページ (URL <http://ameblo.jp/msc-ehime>)
- Facebook ページ (URL <https://www.facebook.com/msc.ehime>)

イ バナー広告 協賛企業6社

(4)結婚相談等アドバイザー事業

ア 顧問弁護士

- しまなみ法律事務所（今治市南宝来町2-3-7）寄井真二郎弁護士
- 「個人情報保護に関する研修会」平成28年3月5日実施 101名受講
- 個別相談 随時対応

イ アドバイザー

- NPO 法人全国地域結婚支援センター 代表理事 板本洋子氏
- 「協賛企業婚活メンター勉強会」平成28年1月14日実施 24名受講
- 「愛結びサポーター事例集」編纂及びアドバイス協力
- 個別相談 随時対応

(5)20代世代向け早期結婚支援事業

ア 20代向け広報活用の強化

- パンフレット作成 30,000部（配布先）県内各所、各種イベント会場
- 第51回愛媛広告デザイン賞ヤング・クリエイター大賞にて情報発信

イ20代向け結婚支援イベントの開催支援

- 20代限定イベント 7回、138名参加、
成立カップル数30組、カップル率43.5%（通常イベントカップル率26.9%）。

ウ新入社員向けセミナー付きイベント開催

- 社内セミナー7社9回 274名参加
- 協賛企業間限定イベント2回 45名参加

(6)その他

ア 広告実施及びメディア報道の状況

- 報道77回 広告7回 詳細：広告実施及びメディア報道等の状況表

イ 認定証等交付式・説明会・研修会・勉強会・交流会・交流企画会の実施状況

●感謝状贈呈式及び各種認定証等交付式

- ①開催日 平成28年3月5日 視聴覚福祉センター 出席者数101名 (51社)

●ボランティア推進員説明会・面接及び個人情報保護研修会・勉強会 13回

①	中予開催	平成 27 年 4 月 24 日	松山商工会館日中	出席者数 16 名
②	中予開催	平成 27 年 4 月 24 日	松山商工会館夜間	出席者数 5 名
③	東予開催	平成 27 年 5 月 15 日	今治市近見公民館	出席者数 4 名
④	東予開催	平成 27 年 5 月 17 日	西条市西条公民館	出席者数 11 名
⑤	東予開催	平成 27 年 5 月 26 日	四国中央市中之庄公民館	出席者数 6 名
⑥	東予開催	平成 27 年 6 月 13 日	新居浜市ウイメンズプラザ	出席者数 7 名
⑦	中予開催	平成 27 年 10 月 17 日	二番町ホール	出席者数 25 名
⑧	中予開催	平成 28 年 2 月 12 日	松山商工会館日中	出席者数 36 名
⑨	中予開催	平成 28 年 2 月 12 日	松山商工会館夜間	出席者数 9 名
⑩	東予開催	平成 28 年 2 月 17 日	今治市城東公民館	出席者数 17 名
⑪	東予開催	平成 28 年 2 月 17 日	新居浜市ウイメンズプラザ	出席者数 32 名
⑫	南予開催	平成 28 年 2 月 18 日	宇和島市役所	出席者数 11 名
⑬	南予開催	平成 28 年 2 月 18 日	大洲喜多法人会	出席者数 14 名

●ボランティア推進員交流会・交流企画会 19回

①	中予開催	平成 27 年 6 月 4 日	松山商工会館	出席者数 23 名
②	東予開催	平成 27 年 7 月 1 日	Dining Cafe&BAL Riina	出席者数 17 名
③	東予開催	平成 27 年 7 月 3 日	和食 温故知新	出席者数 17 名
④	東予開催	平成 27 年 7 月 7 日	Pizzeria Austro	出席者数 9 名
⑤	中予開催	平成 27 年 7 月 9 日	東京第一ホテル	出席者数 10 名
⑥	中予開催	平成 27 年 7 月 14 日	たかのこのホテル	出席者数 16 名
⑦	中予開催	平成 27 年 7 月 17 日	道後山の手ホテル	出席者数 12 名
⑧	中予開催	平成 27 年 7 月 21 日	東京第一ホテル	出席者数 19 名
⑨	南予開催	平成 27 年 9 月 12 日	八幡浜エンチュールホテルイトー	出席者数 12 名
⑩	中予開催	平成 27 年 10 月 5 日	松山商工会館	出席者数 21 名
⑪	中予開催	平成 27 年 11 月 10 日	蛸 本店	出席者数 9 名
⑫	中予開催	平成 27 年 11 月 25 日	ホテル JAL シティ松山	出席者数 8 名
⑬	中予開催	平成 27 年 11 月 28 日	ハチカフェ	出席者数 8 名
⑭	東予開催	平成 27 年 11 月 28 日	Café Zecca	出席者数 17 名
⑮	東予開催	平成 27 年 12 月 2 日	BISTRO himaru	出席者数 13 名
⑯	中予開催	平成 27 年 12 月 14 日	クアルテット珈琲 ヒテキヨ店	出席者数 18 名
⑰	中予開催	平成 28 年 2 月 8 日	松山商工会館	出席者数 19 名
⑱	南予開催	平成 28 年 2 月 13 日	八幡浜エンチュールホテルイトー	出席者数 7 名
⑲	東予開催	平成 28 年 2 月 21 日	西条市西条公民館	出席者数 7 名

ウ 視察・事業説明・会議出席等

●視察受入 18回

①	平成 27 年 4 月 17 日	岡山商科大学	出席者数 4 名
②	平成 27 年 5 月 20 日	内閣府子ども・子育て本部	出席者数 8 名
③	平成 27 年 6 月 16 日	高知県議会議員	出席者数 4 名
④	平成 27 年 7 月 9 日	宮崎県・みやざき結婚サポートセンター他	出席者数 6 名
⑤	平成 27 年 8 月 4 日	東京都北区公明党区議会議員	出席者数 7 名
⑥	平成 27 年 8 月 5 日	徳島県県民環境部次世代育成・青少年課	出席者数 6 名
⑦	平成 27 年 8 月 17 日	茨城県庁子ども家庭課・いばらき出会いサポートセンター	出席者数 7 名
⑧	平成 27 年 8 月 31 日	鳥取法人会副会長	出席者数 7 名
⑨	平成 27 年 10 月 19 日	福井県総合政策部	出席者数 10 名
⑩	平成 27 年 10 月 26 日	香川県健康福祉部子育て支援課	出席者数 5 名
⑪	平成 27 年 10 月 29 日	福岡市こども未来局こども部	出席者数 4 名
⑫	平成 27 年 12 月 3 日	鳥取県法人会連合会	出席者数 14 名
⑬	平成 27 年 12 月 3 日	ひょうご出会いサポートセンター	出席者数 6 名
⑭	平成 28 年 1 月 15～16 日	広島県健康福祉子育て・少子化対策課	出席者数 5 名
⑮	平成 28 年 1 月 26 日	やまなし出会いサポートセンター	出席者数 3 名
⑯	平成 28 年 2 月 9 日	成蹊大学文学部現代社会学科	出席者数 6 名
⑰	平成 28 年 2 月 23 日	総務省情報流通行政局地域通信振興課 課長補佐	出席者数 5 名
⑱	平成 28 年 3 月 15 日	高知県法人会	出席者数 2 名

●講師派遣 28回

①	平成 27 年 5 月 16 日	高知県カップルサポーター養成事前研修 『ボランティア推進員の結婚支援活動について』(75分)(高知市)	講師 1 名 高知法人会
②	平成 27 年 5 月 27 日	松山大学・カズポ公開講座 『えひめ結婚支援センターから考える今どきの婚活』(120分)	講師 1 名 松山大学

- ③ 平成 27 年 5 月 28 日・6 月 18 日・23 日 伊予銀行新入行員研修 講師 2 名
『少子化対策事業の必要性とライフデザインについて』(30 分) 伊予銀行山西研修所
- ④ 平成 27 年 6 月 18 日 松山商工会議所経済研究会 講師 1 名
『少子化の現状と婚活現場』(講演 90 分) 松山商工会館
- ⑤ 平成 27 年 8 月 3 日 おかやま出会い・結婚サポートセンター記念式典 講師 1 名
『全国のおせっかいさん大集合・私流のおせっかい』(90 分) (岡山市) ヒュアリティまきび
- ⑥ 平成 27 年 8 月 29 日 数理社会学会大会シンポジウム 講師 1 名
『結婚研究の視点から』(120 分) (大阪市) 大阪経済大学
- ⑦ 平成 27 年 8 月 29 日 婚活サポーター「縁結び隊」養成講座 講師 2 名
『ボランティア推進員の結婚支援活動について』(180 分) (長崎市) 長崎市民会館
- ⑧ 平成 27 年 9 月 3 日 JA えひめ中央青壮年部 講師 1 名
『婚活入門セミナー』(120 分) JA えひめ
- ⑨ 平成 27 年 9 月 14 日 高知家の出会い・結婚・子育て応援コーナー事業開始事前研修 講師 2 名
『結婚支援活動について』(270 分指導) 松山商工会館
- ⑩ 平成 27 年 9 月 26 日 婚活 de アウェアネス 講師 1 名
『支援者の視点で婚活を考える』(90 分) 新居浜市まちづくり協働オフィス
- ⑪ 平成 27 年 9 月 26 日 四国まんなか交流協議会 講師 3 名
『若者交流の拠点づくりと職場・地域での人材育成』(75 分) (三好市) 三好市保健センター
- ⑫ 平成 27 年 10 月 7 日 公民館婚活講座 講師 1 名
『心構え、マナー、テクニック』(90 分) (宇和島市) 岩松公民館
- ⑬ 平成 27 年 10 月 14 日 愛媛新聞デザイン虎の穴セミナー 講師 2 名
『20 代世代向け早期結婚支援事業について』(60 分) 愛媛新聞社
- ⑭ 平成 27 年 10 月 27 日 松山大学 熊谷ゼミ 講師 1 名
『少子化の現状等について』(90 分) 松山大学
- ⑮ 平成 27 年 10 月 30 日 あわしま堂若手職員研修 講師 2 名
『結婚支援セミナー』(50 分) 国立大洲青少年交流の家
- ⑯ 平成 27 年 11 月 9 日 愛媛大学 えひめ学 講師 1 名
『少子化の現状等について』(90 分) 愛媛大学
- ⑰ 平成 27 年 11 月 10 日 愛媛電算若手職員研修 講師 3 名
『少子化対策事業の必要性とライフデザインについて』(120 分) 愛媛電算本社
- ⑱ 平成 27 年 11 月 16~17 日 みやざき結婚サポートセンター縁結びサポーター研修 講師 2 名
『先進事例に学ぶ』(120 分×2 回) (宮崎市) KITEN コンベンションホール
- ⑲ 平成 27 年 12 月 7~8 日 とっとり出会いサポートセンター 講師 2 名
『登録事務の取り扱いについて』(180 分×2 回) (鳥取市) とっとり出会いサポートセンター
- ⑳ 平成 28 年 1 月 5 日・12 日 こうち出会いサポートセンター 講師 1 名
『ロールプレイングについて』(360 分×2 回) (高知市) 大同生命保険高知ビル 1F
- ㉑ 平成 28 年 2 月 2 日 星企画株式会社若手職員研修 講師 3 名
『ライフ・キャリアデザインセミナー』(60 分) 星企画株式会社
- ㉒ 平成 28 年 2 月 5 日 とくしま結婚支援フューチャーセッション 講師 1 名
『少子化の現状等について』(30 分) (阿波市) 阿波市交流防災拠点施設アエル
- ㉓ 平成 28 年 2 月 17 日 イオテックサービス株式会社における結婚支援セミナー 講師 3 名
『ライフ・キャリアデザイン』(90 分) イオテックサービス株式会社本社会議室
- ㉔ 平成 28 年 2 月 20 日 こうち出会いサポートセンター 講師 1 名
『先進事例に学ぶマッチングサポーター活動』(60 分) (高知市) 高知共済会館
- ㉕ 平成 28 年 3 月 8 日 みんなで豊かな農林漁業 講師 1 名
『男女共同参画社会の実現』(90 分) JA 愛媛
- ㉖ 平成 28 年 3 月 15 日 鳥取県市町村結婚支援担当者研修会 講師 1 名
『地方における婚活支援の成功事例に学ぶセンターの取組み』(60 分) (鳥取市) 鳥取県庁
- ㉗ 平成 28 年 3 月 24 日 総務省「ICT の利活用による徳島の活性化を考えるセミナー」 講師 1 名
『えひめ結婚支援センターにおけるビッグデータの活用』(40 分) 徳島大学
- ㉘ 平成 28 年 3 月 30 日 三浦工業株式会社における ライフデザインセミナー 講師 2 名
『ライフデザインセミナー』(30 分) 三浦工業株式会社社労センター

●事業説明・事業 PR 6 回

- ① 平成 27 年 7 月 2 日 第 2 回宇和島公民館長・主事合同研修会 説明 2 名
えひめ結婚支援事業紹介 宇和島市役所
- ② 平成 27 年 7 月 3 日 内閣府子ども・子育て本部 (ヒアリング) 説明 2 名
えひめ結婚支援事業紹介 内閣府子ども・子育て本部
- ③ 平成 27 年 10 月 17~18 日 えひめ少子化対策強化フォーラム 説明 3 名
えひめ結婚支援事業紹介 アイテムえひめ

- ④ 平成 27 年 11 月 7 日 ひめ博 2015 説明 3 名
えひめ結婚支援事業紹介 松山市総合コミュニティセンター
- ⑤ 平成 27 年 11 月 21～22 日 すごいもの博 2015 説明 7 名
えひめ結婚支援事業紹介 松山市堀の内
- ⑥ 平成 28 年 3 月 12～13 日 お仕事フェスタ 説明 2 名
えひめ結婚支援事業紹介 アイテムえひめ
- 会議出席等 3 回
- ① 平成 27 年 7 月 27 日 結婚支援に関する全国連携会議 参加 4 名
(内閣府主催) 青少年総合センター他 (東京都)
- ② 平成 27 年 10 月 18～19 日 全国結婚支援セミナー 参加 8 名
高知会館 (高知市)
- ③ 平成 28 年 3 月 9 日 ICT サミット 参加 4 名
(総務省主催) 東京ビッグサイト (東京都)

○結婚支援メルマガ登録者数詳細

9,758 人 うち独身者 9,068 人 (うち 男性 4,199 人 女性 4,869 人)

		全 体		うち 独身男性		うち 独身女性		うち応援者等	
総 数		9,758		4,199		4,869		690	(7.1%)
独 身		9,068		4,199	(46.3%)	4,869	(53.7%)		
地域別	東予	2,898	(32.0%)	1,590	(37.9%)	1,308	(26.9%)	男性	452
	中予	4,501	(49.6%)	1,703	(40.6%)	2,798	(57.5%)	女性	238
	南予	980	(10.8%)	585	(13.9%)	395	(8.1%)		
	県外	689	(7.6%)	321	(7.6%)	368	(7.6%)		
年代別	20 代	1,103	(12.2%)	381	(9.1%)	722	(14.8%)		
	30 代	4,253	(46.9%)	1,654	(39.4%)	2,599	(53.4%)		
	40 代	3,007	(33.2%)	1,667	(39.7%)	1,340	(27.5%)		
	50 代以上	705	(7.8%)	497	(11.8%)	208	(4.3%)		

(単位：人)

○結婚支援イベント開催状況

	東予	中予	南予	県外	計	参加人数	カップル数	成婚
総 数	475 回	1,085 回	160 回	69 回	1,789 回	51,937 人	7,036 組	337 組
20 年度	8 回	29 回	0 回	4 回	41 回	1,302 人	172 組	0 組
21 年度	82 回	148 回	26 回	24 回	280 回	8,248 人	1,133 組	17 組
22 年度	63 回	157 回	19 回	15 回	254 回	6,790 人	845 組	78 組
23 年度	51 回	130 回	18 回	9 回	208 回	5,972 人	829 組	61 組
24 年度	69 回	158 回	22 回	5 回	254 回	7,660 人	1007 組	35 組
25 年度	75 回	143 回	29 回	4 回	251 回	7,196 人	988 組	50 組
26 年度	68 回	147 回	25 回	5 回	245 回	7,350 人	979 組	37 組
27 年度	59 回	173 回	21 回	3 回	256 回	7,419 人	1,083 組	59 組

○愛結び会員登録数詳細 5,267 人 (うち退会者 (成婚含む) 2,817 人、現会員 2,450 人)

		全 体		うち 男性		うち 女性	
総 数		2,450		1,131	(46.2%)	1,319	(53.8%)
地域別	東予	795	(32.4%)	443	(39.2%)	352	(26.7%)
	中予	1,259	(51.4%)	426	(37.7%)	833	(63.2%)
	南予	250	(10.2%)	170	(15.0%)	80	(6.1%)
	県外	146	(6.0%)	92	(8.1%)	54	(4.1%)
年代別	20 代	267	(10.9%)	82	(7.3%)	185	(14.0%)
	30 代	1,240	(50.6%)	437	(38.6%)	803	(60.9%)
	40 代	743	(30.3%)	464	(41.0%)	279	(21.2%)
	50 代以上	200	(8.2%)	148	(13.1%)	52	(3.9%)

(単位：人)

○愛結び実施状況

	登録	退会	会員	閲覧	引合	カップル数	成婚
総数	5,267人	2,817人	2,450人	35,425人	5,445組	2,458組	293組
23年度	1,508人	25人	1,483人	3,592人	534組	219組	3組
24年度	1,132人	148人	2,467人	8,116人	1,234組	552組	37組
25年度	864人	227人	3,104人	7,913人	1,252組	578組	53組
26年度	876人	1,349人	2,631人	7,998人	1,258組	585組	84組
27年度	887人	1,068人	2,450人	7,806人	1,167組	524組	116組

○愛結び開設状況

会場		登録者	閲覧	合計
常設	松山	357人	2,432人	2,785人
	西条	146人	1,130人	1,276人
	大洲	63人	805人	868人
	宇和島	43人	332人	375人
特設	まつやま NPO サポートセンター	135人	1,157人	1,292人
	近見公民館	32人	577人	609人
	今治公民館	21人	265人	286人
	四国中央市福社会館	3人	63人	66人
	新居浜ウイメンズプラザ	40人	539人	579人
	新居浜市地域交流センター	19人	298人	317人
	中之庄公民館	28人	208人	236人
合計		887人	7,806人	8,693人

○協力企業及びボランティアの状況

	東予	中予	南予	県外	計
応援企業	58社	90社	51社	5社	204社
協賛企業	185社	366社	120社	0社	671社
ボランティア推進員	92人	111人	29人	2人	234人
愛結びサポーター	30人	48人	13人	0人	91人

○広告実施及びメディア報道等の状況表

日時	媒体名	内容
【紙媒体】		
H27.04.01	今治商工会議所会報	今治商工会議所 de 愛イベント
H27.04.01	四国中央市子育てハンドブック	えひめ結婚支援センターの取組み
H27.04.08	夕刊フジ	55歳からの婚活成功術 自治体の支援にも注目
H27.05.01	ほうじん No.109	東温市独身者交流パーティー de 愛イベント vol.7
H27.05.29	愛媛新聞	伊予銀行行員向けセミナー
H27.06.01	ほうじん No.110	11支部イベント
H27.06.02	日経新聞	婚活出前講座 伊予銀セミナー
H27.06.02	八幡浜民報	八幡浜法人会 結婚支援事業推進で地域貢献
H27.06.08	愛媛経済レポート (6/8号)	20代向けの婚活支援を強化
H27.06.11	フリーペーパーホージャ	西条 JC 恋縁むすび
H27.06.11	読売新聞	県行動計画
H27.06.30	愛媛新聞	500組達成
H27.07.01	新居浜市政だより	愛結び特設コーナーのご案内
H27.07.20	愛媛経済レポート (7/20号)	宇和島3島 海婚

H27. 07. 20	愛媛経済レポート(7/20号)	明浜町 浜コン
H27. 07. 28	愛媛新聞	内閣府主催全国会議
H27. 07. 28	朝日新聞夕刊	内閣府主催全国会議
H27. 08. 01	暖暖松山	まつやま婚ツアー
H27. 08. 27	読売新聞	伊予銀行新行員研修
H27. 08. 31	愛媛新聞	中島クレイジーウェディング
H27. 09. 01	愛媛こまち9月号	婚活応援ナビ 二之丸庭園イベント
H27. 09. 08	愛媛新聞	市社協イベント
H27. 09. 12	フリーペーパーホージャ	えひめ結婚支援コーディネーター紹介
H27. 09. 22	愛媛新聞	東京女子会
H27. 09. 26	愛媛新聞	ヤングクリエイター賞
H27. 09. 27	愛媛新聞	四国まんなか協議会
H27. 09. 27	朝日新聞(地方面)	四国まんなか協議会
H27. 09. 30	ほうじん No. 113	協賛企業募集
H27. 10. 01	タウン情報まつやま	イベント情報(サイクリングイベント)
H27. 10. 01	舞たうん No. 126	躍進するえひめの婚活
H27. 10. 15	愛媛新聞	ヤングクリエイター大賞セミナー
H27. 10. 17	エンジェルブック	キッズフェスタ配布冊子
H27. 10. 20	愛媛新聞	美術館イベント
H27. 11. 01	西条市議会だより	一般質問婚活について(公民館イベント)
H27. 11. 01	FUNvol. 142	イベント情報(四国中央市スイーツパーティ)
H27. 11. 16	愛媛新聞	愛媛大学ライフデザイン講座
H27. 12. 01	SELECT 創刊号(愛媛経済レポート)	ひめくらし テーマ:結婚
H27. 12. 05	愛媛新聞	ヤングリ受賞作品発表
H27. 12. 07	愛媛新聞	愛媛学園結婚式
H27. 12. 28	愛媛経済レポート	新居浜・西予イベント参加者募集
H28. 01. 01	リビングまつやま	少子化フォーラム
H28. 01. 01	四国中央市冊子	移住促進パンフ
H28. 01. 01	広報うちこ	ボランティア推進員募集
H28. 01. 01	広報うわじま	ボランティア推進員募集
H28. 01. 23	リビングまつやま	東温市婚活講座参加者募集
H28. 01. 23	愛媛新聞	成婚600組達成
H28. 01. 23	愛媛新聞	イベント情報(東温市婚活講座参加者募集)
H28. 01. 25	愛媛経済レポート	ボランティア推進員募集
H28. 01. 31	愛顔のえひめ2月号	ボランティア推進員募集
H28. 01. 31	広報まつやま	ボランティア推進員募集
H28. 02. 01	広報大洲2月号	ボランティア推進員募集
H28. 02. 01	ほうじん No. 115	ヤングクリエイター大賞
H28. 02. 02	広報四国中央市	四国まんなか de 愛イベント
H28. 02. 02	広報観音寺市	四国まんなか de 愛イベント
H28. 02. 02	広報三好市	四国まんなか de 愛イベント
H28. 02. 02	広報四国中央市	新規ボランティア募集案内
H28. 02. 02	市政だより新居浜	新規ボランティア募集案内
H28. 02. 02	広報西条	新規ボランティア募集案内
H28. 02. 02	広報西条公民館だより	公民館 de 婚活 20/29 公民館
H28. 02. 27	愛媛新聞	松山創生への船出(16年度市当初予算案)
H28. 03. 01	愛媛新聞	愛媛県東京事務所イベント
H28. 03. 06	愛媛新聞	ボランティア推進員感謝状贈呈式
H28. 03. 10	文化愛媛 No. 76	通婚と婚活
H28. 03. 17	ダンデム自転車NONちゃん倶楽部	サイクリング de 愛イベント in 松山
【テレビ・ラジオ】		
H27. 05. 08	南海放送	ユニーク婚活(カーリングイベント、愛結びビッグデータ)
H27. 05. 13	NHK 松山放送局	いよ×イチ(愛媛県内のみ)

H27.05.14	NHK 松山放送局（四国四県放送）	おはようえひめ
H27.05.15	NHK 松山放送局（四国四県放送）	四国羅針盤「ビッグデータが婚活を変える」
H27.05.23	NHK 総合（全国放送）	データなび
H27.06.22	日本テレビ(全国放送)	NEWS ZERO（内閣府白書に伴うイベント紹介（カレッジイベント））
H27.06.25	あいテレビ	ニュース キャッチあい（内閣府白書）
H27.09.14	南海放送	チャンネル4（中島クレイジーウェディング）
H27.09.26	四国中央・三好町・観音寺(ケーブルテレビ)	四国中央まんなか市長サミット（若者交流の拠点づくりと職場・地域での人材育成）
H27.11.04	南海放送	チャンネル4（惣那愛ランド de マドンナ CON）
H27.12.05	FM 愛媛	ライブデザインタイム（結婚支援センターの紹介等）
H28.01.21	フジテレビ	みんなのニュース
H28.02.09	南海放送ラジオ	ザ・INAZO ライブ！イベント案内（生放送）
【有料広告】		
H27.08.29	フリーペーパーホージャ	20代限定イベント告知
H27.09.04	愛媛新聞	ヤングクリエイター大賞
H27.10.01	愛媛こまち10月号	恋人の聖地サイクリング de 愛イベント
H27.10.01	タウン情報まつやま10月号	恋人の聖地サイクリング de 愛イベント
H27.10.08	リック	コーディネーター募集
H27.10.10	リビングまつやま	コーディネーター募集
H27.11.01	四国中央市 FUNvol.142	四国中央市クリスマススイーツパーティ参加者募集

(3) 「愛顔の婚活サポート事業」

1. 事業の目的

愛媛県では、少子化の主たる要因である未婚化・晩婚化に対応するため、婚活に踏み出せない独身者や上手く活動できない独身者など、成婚に至らない独身者への支援として、独身者が自主的に婚活に取り組む意欲を高めるための取組みを強化するとともに、結婚しやすい地域づくりに向けた一層の環境整備を行う。

2. 事業の内容

(1)愛顔の婚活大学開催事業

婚活に踏み出せない独身者や上手く活動できない独身者に対し、大学に入学という形式を取り、婚活への意欲を高めていこうとするものであり、個人個人が婚活への自信を持ってもらい、今後、結婚に向けた積極的な活動ができるよう支援することを目的として開催した。本県独自の取組みとして、えひめ結婚支援センターで活動する「ボランティア推進員」によるアドバイスや悩み相談等も行い、今後の活動に活用できるよう支援もおこなった。

また、先進的取組みであるビッグデータの活用について、広く理解を深めていただくため、支援者も含めた一般向け講座を、データ分析アドバイザーを招いて実施した。

ア 実施回数

16回開催（詳細 愛顔の婚活大学スケジュール・参加人数 参照）

イ 参加者

合計のべ291名 独身者のべ190名（男性95名、女性95名）支援者101名

ウ 講座の内容

- | | | | | |
|-------------|----------------|----|--------|---------|
| ① 独身者向け基礎講座 | 心構え、コミュニケーション等 | 6回 | 54名参加 | 講師：スタッフ |
| ② 独身者向け応用講座 | 分析情報、ワークショップ等 | 6回 | 54名参加 | 講師：スタッフ |
| ③ 独身者向け実践講座 | 実践ワークショップ等 | 3回 | 69名参加 | 講師：スタッフ |
| ④ 一般者向け特別講座 | ビッグデータから見た婚活 | 1回 | 117名参加 | |

講師：国立情報学研究所 宇野毅明教授

(2)「家族・職場で婚活応援」事例集の作成及び情報発信事業

えひめ結婚支援センターの結婚支援システムに蓄積されたビックデータ及び関

連データを分析し、独身者を取り巻く家族（特に両親）や既婚の勤務先上司等を対象に、家庭や職場内でお節介を焼いてもらうための好事例集を取りまとめ、HPや小冊子で情報発信を行った。

ア アドバイザー

国立情報学研究所 情報学プリンシプル研究系 教授 宇野 毅明氏
愛媛大学 教育学部 数学教育 情報基礎科学 講師 河村 泰之氏

イ システムエンジニア

株式会社愛媛電算 企業事業本部 取締役 副本部長 高橋 弘之氏

ウ 検討会 11 回実施

エ 分析結果利用

- ① データ分析結果に基づく、愛結び閲覧時機能追加及びお申込み方法追加
- ② 婚活大学にてデータ分析情報講義
- ③ 婚活応援ガイドを利用した結婚支援センターホームページ改修

オ 情報提供

- ① 支援者がより使いやすいホームページ改修
(支援者向けページ及びビッグデータ専用ページを新設しトップページから誘導)

<http://www.msc-ehime.jp/>

- ② 冊子 (3,000 部+追加 4000 部 製作)、婚活大学講座用セミナーテキスト：180 部

カ 結果

昨年度導入した「ビッグデータからのおすすめ」機能については、申込みお見合い実施率が機能未使用時 13%に対し、機能使用時 29%と 2 倍以上に上昇しており、今年度はその機能を家庭や職場に好事例として紹介した。

また、アンケート調査については Web を通じて行い、結婚支援の必要性を 93%の人が感じていると回答し、この HP で意識の変化があったと答えた人は 57%で、一定の効果があった。

データ分析については、アドバイザー検討 (11 回) を実施し、より良い分析方法について検討を行ったが、いずれも明確な結論を得るには至っておらず、引き続き検討を続けたい。

(3)婚活メンター育成事業

婚活版メンターとして、企業内や企業相互で先輩既婚者が後輩独身者の婚活世話焼きを行う婚活メンターの育成を目指し、聞き取り調査分析、企業内セミナー等の婚活メンター支援を実施した。

また、メンター自身のスキルアップとして、えひめ結婚支援センターアドバイザー板本洋子氏を招いた勉強会を実施し、企業向けパンフレットを作成し、配布した。

ア 対象えひめ結婚支援センター協賛企業 13 社対象

イ 活動内容

- ① 企業に向けた働きかけ
 - ・ 法人会調査課部会 理事会にて事業趣旨説明・協力要請、総会にて資料配布。
 - ・ 協力要請回答企業 (協賛企業間イベント ID 取得企業) 28 社
 - ・ 個別企業訪問等での働きかけ 16 社
- ② 婚活メンター育成のための聞き取り調査：5 社
- ③ 婚活メンター育成支援：訪問 7 社、電話等 5 社、イベントアドバイス支援 2 回
婚活メンターの要望により 7 社にてセンター職員による職員向け説明を 9 回実施
- ④ 婚活メンター勉強会 1 月 14 日 13 団体 24 名参加
- ⑤ 企業向け啓発パンフレット作成 50,000 部作成、協賛企業等に配布
- ⑥ 婚活メンターアンケート 13 社

ウ 支援回数 28 回

エ 結果 婚活メンターとして 10 社の担当者が周知活動等具体的に活動を行った。
従業員の意識は「興味が無い」「わからない」等の回答が 7 社と多く、「周囲に

しられたくない」との意見もあったが、企業経営者側の意識は高く12社が婚活について前向きにとらえており、9社がセンターの利用を引き続き行いたいとの回答で、一定の効果はあった。

(4)その他

ア 広告実施及びメディア報道の状況

①報道33回 広告3回

日時	媒体名	内容
【紙媒体】		
H27.04.15	朝日新聞	ビッグデータ
H27.05.01	地方自治情報誌月刊 J-LIS	データに基づいた多彩なアプローチによる結婚支援
H27.05.18	愛媛新聞	宇和島イベント
H27.05.29	愛媛新聞	伊予銀行行員向けセミナー
H27.06.01	ほうじん No.110	婚活ビッグデータ
H27.06.02	日経新聞	婚活出前講座 伊予銀セミナー
H27.06.04	公明新聞	婚活ビッグデータを活用
H27.07.28	朝日新聞 (大阪本社版)	24 府県お見合い事業
H27.08.01	ほうじん No.111	四国総合通信局長表彰
H27.08.22	毎日新聞	ネットでお見合い 国が自治体支援
H27.09.01	ほうじん No.112	内閣府会議
H27.09.15	日経新聞夕刊	全国ビッグデータ
H27.09.15	広報まつやま	婚活大学 受講者募集
H27.10.21	読売新聞 (YOMIURI ONLINE)	結婚の「未来形」はすぐそこに? 行政の「ビッグデータ婚活」とは、大手小町
H27.10.25	愛媛新聞	婚活大学
H27.11.13	愛媛新聞	お見合い実現の方程式
H27.11.29	読売新聞 (全国版)	人口減社会 家族の形 (婚活ビッグデータ)
H27.12.29	時事通信	ビッグデータ活用も 自治体の婚活支援
H28.01.05	産経新聞 (愛媛県版)	四国婚活事情 (お見合いにビッグデータ活用)
H28.01.17	愛媛新聞	愛媛方式全国へ
H28.01.26	愛媛新聞	総務省地域情報化大賞特別賞受賞
H28.01.27	愛媛新聞	地軸
H28.02.08	愛媛経済レポート	地域情報化大賞特別賞受賞
H28.02.27	朝日新聞 be	「今さら聞けない」アルゴリズム 宇野教授
H28.02.29	四国中央レポート	えひめ結婚支援センター ビッグデータ活用
H28.03.04	日本経済新聞	四国創生 人口減に挑む ビッグデータ出会い生む
H28.03.09	Future(総務省外郭団体 APPLIC 発行)	えひめ結婚支援センター ビッグデータ活用
【テレビ・ラジオ】		
H27.04.23	ABC 朝日放送ラジオ (大阪)	ビッグデータ活用
H27.05.08	南海放送	ユニーク婚活 (カーリングイベント、愛結びビッグデータ)
H27.05.13	NHK 松山放送局	いよ×イチ(愛媛県内のみ)
H27.05.14	NHK 松山放送局(四国四県放送)	おはようえひめ
H27.05.15	NHK 松山放送局(四国四県放送)	四国羅針盤「ビッグデータが婚活を変える」
H28.01.21	フジテレビ	みんなのニュース
【有料広告】		
H27.10.03	リビングまつやま	婚活大学(中予)
H27.10.08	あびいる	婚活大学(南予)
H27.10.10	フリーペーパーホージャ	婚活大学(東予)

愛顔の婚活大学スケジュール・参加人数

No	開催日	セミナー名	参加者			
			合計	独身男性	独身女性	支援者
1	2015/10/24	【中予女性 独身者向け】婚活大学 基礎編	18	—	18	—
2	2015/10/24	【中予男性 独身者向け】婚活大学 基礎編	6	6	—	—
3	2015/10/25	【南予女性 独身者向け】婚活大学 基礎編	2	—	2	—
4	2015/10/25	【東予女性 独身者向け】婚活大学 基礎編	11	—	11	—
5	2015/10/25	【南予男性 独身者向け】婚活大学 基礎編	8	8	—	—
6	2015/10/25	【東予男性 独身者向け】婚活大学 基礎編	9	9	—	—

7	2015/11/14	【中予女性 独身者向け】婚活大学 応用編	20	—	20	—
8	2015/11/14	【中予男性 独身者向け】婚活大学 応用編	7	7	—	—
9	2015/11/15	【南予女性 独身者向け】婚活大学 応用編	2	—	2	—
10	2015/11/15	【東予女性 独身者向け】婚活大学 応用編	7	—	7	—
11	2015/11/15	【南予男性 独身者向け】婚活大学 応用編	5	5	—	—
12	2015/11/15	【東予男性 独身者向け】婚活大学 応用編	13	13	—	—
13	2015/12/5	【中予男女合同開催】婚活大学 実践編	36	17	19	—
14	2015/12/6	【南予男女合同開催】婚活大学 実践編	10	8	2	—
15	2015/12/6	【東予男女合同開催】婚活大学 実践編	23	17	6	—
16	2016/3/5	【一般向け】婚活大学 特別編	117	5	8	101
		合 計	291	95	95	101

(4) 「えひめ子育て応援企業認証サポート等事業」

1. 事業の目的

愛媛県内の中小企業において、働きながら子育てしやすい労働環境の整備を進め、女性従業員の定着率を向上させるため、仕事と生活の両立を推進する企業を応援する「えひめ子育て応援企業認証制度」の周知及び認証取得のための具体的サポートを行い、えひめ子育て応援企業の拡大を図り、また、認証後の企業に対する取組状況の確認や助言を随時行うことにより、両立支援の取組レベルの底上げを行う。

また、同時にこれらの業務を通じた社内OJT研修、外部OFF-JT研修を実施することにより、両立支援のノウハウを有した人材育成を行う。

2. 事業の内容

I. 処遇改善事業

愛媛県内の中小企業（常時雇用の労働者 300 人以下の企業）における「えひめ子育て応援企業」認証取得促進、認証更新支援のため、企業を訪問・支援する認証サポーターを雇用し、次の業務を実施した。

- ① 実態調査及び認証制度の普及
 - ・ 子育て支援に関する取り組み状況を聞き取り調査した。
 - ・ 子育て支援の必要性やその効果について説明を行い、現状を踏まえた改善方策等のアドバイスをを行った。
 - ・ 当事業作成のパンフレット・ポスター・事例集を活用し、えひめ子育て応援企業認証制度をPRし、認証申請に向けて誘導した。
- ② 一般事業主行動計画の策定支援
 - ・ 次世代育成支援対策推進法の内容を説明し、目標の設定方法や愛媛労働局への届出方法、社内での意識醸成策等についてアドバイスをを行った。
- ③ 就業規則（育児・介護休業規則）等の整備支援
 - ・ 育児・介護休業法（「育児休業制度」、「育児のための所定外労働の免除」、「育児短時間勤務制度」及び「子の看護休暇制度」）の内容を説明し、就業規則等の整備に関するアドバイスをを行った。また、必要に応じて、社会保険労務士等を同行させるなど就業規則等の作成をサポートした。
- ④ えひめ子育て応援企業認証申請書の作成支援
 - ・ 認証要件の確認を行ったうえで、申請に必要な書類の作成をサポートした。
 - ・ ゴールド認証要件の確認を行い、実績確認書類の確認や申請に必要な書類の作成をサポートした。
- ⑤ えひめ子育て応援企業の認証企業へのサポート
 - ・ 認証企業に対し、認証更新時やその他のタイミングに企業訪問を行うことにより、両立支援の取組状況の確認及び助言を行った。
- ⑥ 県内企業の両立支援に向けた機運醸成に取り組むため県内企業の情報交換の場となる企業交流会を開催する。また、県が実施する仕事と家庭の両立支援に関する事業をサポートした。

II. 雇用拡大事業

地域の失業者を雇用したうえで、社内OJT研修、外部OFF-JT研修を計画的に実施し中小企業における仕事と子育ての両立支援のノウハウを持った人材の育成を行った。

①社内OJT研修

社内OJT研修指導者のもとで、処遇改善事業に従事させることにより実施した。

②外部OFF-JT研修

大原簿記公務員専門学校にて社会保険労務士講座科目別講義を受講(累計24回)し労務に関する専門的な知識の習得をした。

3. 企業訪問回数・認証企業数

	目 標 (H26~H27)	<参考>H26 実績	H27 実績
企業訪問回数	2,000回以上/年度	1,889	1,415
認証企業数(新規認証)	80社程度	18	32
〃(更新認証)	320社程度	16	275
認証企業数(合計)		529	562
女性の定着率向上	200社以上	49	*153

*153社のうち、数値向上80社、100%維持73社

4. サポーター研修会

- ・フォローアップ研修会 12回(毎月1回)
- ・事業担当者研修会<愛媛県主催> 1回(平成27年7月8日)
- ・経理担当者養成講座初級 2回(平成27年7月21日、29日)

5. 主催事業実施状況

①第5回えひめ子育て応援企業セミナー(企業交流会)

南予地区

- ・開催日:平成27年10月14日
- ・場 所:大洲市総合福祉センター
- ・参加者:27名
- ・事業説明
- ・事例発表(株式会社三瀬商店)
- ・社会保険労務士講演(年次有給休暇、助成金・補助金、女性の定着と活躍)
- ・ワークショップ(年次有給休暇の取得促進・所定外労働の削減について)

東予地区

- ・開催日:平成27年12月9日
- ・場 所:新居浜ウイメンズプラザ
- ・参加者:26名
- ・事業説明
- ・事例発表(芙蓉海運株式会社)
- ・社会保険労務士講演(年次有給休暇、助成金・補助金、女性の定着と活躍)
- ・ワークショップ(年次有給休暇の取得促進・所定外労働の削減について)

中予地区

- ・開催日:平成28年1月27日
- ・場 所:東京第一ホテル松山 11F
- ・参加者:30名
- ・事業説明
- ・事例発表(株式会社パルソフトウェア・サービス)
- ・社会保険労務士講演(年次有給休暇、助成金・補助金、女性の定着と活躍)
- ・講 演(株式会社CPI)

②平成27年度「WLB促進セミナー」参加企業のサポート

- ・開催日:平成27年11月18日 場所:東京第一ホテル松山 2F
- ・参加者:84名
- ・事例発表:医療法人 弘友会(H27年度 県知事賞受賞企業)
:愛建電工株式会社(H26年度 県法連会長賞受賞企業)

6. フェイスブック・メールマガジン配信状況

認証企業の両立支援の取組みを社内外へ情報発信した。

	目標	実績
F B 配信回数	45 回	21 回
F B リーチ数	4,500 回	7,011 回
メルマガ配信回数	4 回	4 回

(メルマガ配信)

回	配信日	配信数	記事内容
45	27. 5. 15	827	上位認証『えひめ子育て応援ゴールド企業』新設
46	27. 7. 24	807	えひめ子育て応援企業 82 社認証更新(H27. 5. 11~H27. 7. 15)
47	27. 9. 15	791	ワーク・ライフ・バランス促進セミナー開催！ えひめ子育て応援企業 1 社新規認証 109 社認証更新 (H27. 7. 16~H27. 9. 15)
48	28. 1. 15	790	えひめ子育て応援企業 12 社新規認証 64 社認証更新 (H27. 9. 16~H27. 12. 31)

(5) 「愛顔のイクジイ・イクメン応援事業」

1. 事業の目的・内容

近年、核家族化の進展や共働き世帯の増加により女性の育児・家事の負担の増大が指摘されており、男性の積極的な育児・家事参加が求められている。また、団塊世代が高齢者の仲間入りしている時期であるが、多くの祖父は、孫育てに深くかかわりたいとの希望があるが、過去に子育ての経験が乏しく、孫との触れ合い方がわからないといった問題もある。このため、「イクジイ」「イクメン」をキーワードに、家庭内での孫育て、子育てに関する知識の向上や育児に参加する動機づけを行うセミナーの開催、出番づくりのためのイベント開催、WEB サイトやフェイスブック、メルマガによる情報発信などから、全ての男性が積極的に育児家事参加できる環境づくりを促進する活動を行う。

また、イクジイ・イクメンの仲間づくり・ネットワーク化（組織の育成）に特化したセミナーを開催し団体を作るための活動を実施する。

2. 事業の実施体制

- ①イクジイ・イクメンの育成啓発セミナーの開催
- ②祖父・父親・子どもの交流促進イベントの開催
- ③イクジイ・イクメンのネットワーク化セミナーの開催
- ④イクメンサポーターによる男性の意識改革
- ⑤Web サイトを通じた情報発信

3. 事業の結果

- ①イクジイ・イクメンを含むすべての男性の育児・家事への積極的参加を創出するため、それらに関するイベント・セミナーを開催した。計 16 回実施。

1 第 1 回育成啓発 セミナー 中予	平成 27 年 5 月 30 日 (土) 10:00~13:00	日本の伝統食を見直そう！ お味噌作りとごはんの友 講師：料理研究家&食育アドバイザー 中村 和憲	砥部町中央公民館 3 階調理室 参加人数 41 名：14 家族 (講師 1 名、事務局 3 名)
2 第 2 回育成啓発 セミナー 中予	平成 27 年 6 月 14 日 (日) 10:00~12:00	素敵にデコレート多肉植物 おじいちゃんお父さんと 一緒に作って、一緒に育てよう 講師：佐伯園芸 佐伯祐介	愛媛県男女共同参画 センター 3 階研修室 参加人数 55 名：15 家族 (講師 1 名、事務局 3 名)
3 第 1 回交流促進 イベント 南予	平成 27 年 6 月 28 日 (日) 13:00~15:00	パイプで尺八 おじいちゃんお 父さんと一緒に作って吹いてみ よう！ 講師：愛媛大学非常勤講師 橋本 岳人山	宇和島市南予文化会館 2 階産業振興センター 参加人数 64 名：25 家族 (講師 2 名、事務局 3 名)

4 第3回育成啓発 セミナー 中予	平成27年 7月12日(日) 10:00~12:00	懐かしい、そして新しいけん玉 難しい技をマスターしよう 講師：愛媛県けん玉協会 会長 細川 保治	松山市青少年センター 3階小ホール 参加人数 58名:18家族 (講師2名、事務局3名)
5 第4回育成啓発 セミナー 中予	平成27年 7月25日(土) 10:00~12:00	みんなでカローリングを 楽しまないか!? 講師：愛媛県カローリング協会 会長 増田 北生	伊予市民体育館7-1ナ 参加人数 50名:16家族 (講師4名、事務局3名)
6 第2回交流促進 イベント 中予	平成27年 8月1日(土) 10:00~12:00	ベンチを作ろう!DIY 講師：えひめ森林公園 園長 篠原 誓治	えひめ森林公園 参加人数 73名:19家族 (講師7名、事務局4名)
7 第5回育成啓発 セミナー 中予	平成27年 8月2日(日) 10:00~12:00	松山法人会 青年部 防災セミナー共催 勤講師:DCMダイキ社員(防災士)	DCMダイキ本社 参加人数 75名:20家族 (講師4名、事務局10名)
8 第3回交流促進 イベント 東予	平成27年 8月22日(土) 10:00~13:00	手作り食器&そうめん流し おじいちゃんお父さんと自然の中へ でかけよう! 講師：NPO法人 西条自然学校 今川 義康	石鎚ふれあいの里 参加人数 56名:13家族 (講師2名、事務局4名)
9 第6回育成啓発 セミナー 東予	平成27年 9月5日(土) 10:00~13:00	簡単イタリアンで目指せ料理男 子! 講師：料理研究家&食育アドバイザー 中村 和憲	新居浜市ウイメンズプラザ 1階調理実習室 参加人数 36名 (講師1名、事務局3名)
10 第7回育成啓発 セミナー 中予	平成27年 10月10日(土) 10:00~12:00	きね・うす使って本格もちつき体 験!息を合わせてぺったん♪ぺ ったん 講師：五明地区のおじいちゃん達	松山市野外活動センター レストハウス 参加人数 49名:10家族 (講師5名、事務局3名)
11 第8回育成啓発 セミナー 南予	平成27年 11月15日(日) 10:00~12:00	桶太鼓を作って、みんなでセッシ ョンしよう! 講師：和太鼓サークル和奏 代表 入澤 美紀	大洲市総合福祉センター 4階多目的ホール 参加人数 49名:12家族 (講師1名、事務局3名)
12 第9回育成啓発 セミナー 東予	平成27年 12月5日(土) 10:00~12:00	静電気で遊ぼう!みんなでビリ ビリビリ~ 講師：愛媛県総合科学博物館 企画普及マネージャー 秋山紘胤	愛媛県総合科学博物館 2階第1研修室 参加人数 19名 (講師1名、事務局2名)
13 第1回ネッ トワーク化セ ミナー 中予	平成27年 12月22日(火) 18:30~20:30	脱亭主関白!昔はみんなイクメ ンだった 講師：NPO団体グットとファーザー 代表 渡邊 泰正	松山市青少年センター 1階大会議室 参加人数 21名 (講師1名 事務局1名)
14 第2回ネッ トワーク化セ ミナー 中予	平成28年 1月25日(月) 18:30~20:30	子育てが楽しくなる!仕事もはかど る出来る男のタイムマネジメント 講師：イプラスジム松山 代表 西野 三和	松山市青少年センター 1階大会議室 参加人数 22名 (講師1名 事務局1名)
15 第10回育成啓 発セミナー 南予	平成28年 2月7日(日) 13:30~16:30	ミニ四駆 おじいちゃんお父さ んと一緒に作ってレースしよう 講師：松山ベース 代表 渡邊 泰正	八幡浜市文化会館 2階サブホール 参加人数 66名 (講師5名、事務局2名)
16 第3回ネッ トワーク化セ ミナー 中予	平成28年 2月15日(月) 18:30~20:30	子育てが楽しくなる!仕事もはかど る出来る男のメンタルトレーニング 講師：イプラスジム松山 代表 西野 三和	松山市青少年センター 1階大会議室 参加人数 20名 (講師1名 事務局1名)
実施回数 合計 16回	<ul style="list-style-type: none"> ・育成啓発セミナー 10回 (中予6回、東予2回、南予2回) ・交流促進イベント 3回 (中予1回、東予1回、南予1回) ・ネットワーク化セミナー 3回(中予3回) 		参加人数 延べ775名 260家族 (大人 372名+子ども 314名+講師39名 +スタッフ50名)

②イクジイ・イクメンサポーターによる男性の意識改革

男性が育児・家事できる環境づくりを促進し、イクジイ・イクメンの育児・家事参加の有用性を啓発するため、企業や団体を訪問したほか、各種イベント会場にも参加、本事業の活動を紹介し、広く県民への意識啓発を行った。

◇各種イベントへの参加

男性の育児・家事参加の有用性周知のため、県内の各種セミナーに参加。

1	平成 27 年 8 月 7 日 (金) 12:50~16:30	第 3 回 愛媛の保護者と教師の集い 第 5 分科会：家庭教育支援 事業発表	松山市総合コミュニティセンター 参加者総数 759 名 分科会参加数 約 120 名 (愛媛県主催)
2	平成 27 年 10 月 17, 18 日 (土・日) 9:00~16:00	リビング EBC こども博 KID” S フェスタ	アイテムえひめ 2 日間来場者数 約 48,000 人
3	平成 27 年 11 月 21, 22 日 (土・日) 9:00~17:00	えひめ・まつやま産業まつり すごいもの博 2015	城山公園やすらぎ広場 2 日間来場者数 約 120,000 人
4	平成 27 年 8 月 23 日 (日) 平成 27 年 9 月 13 日 (日) 平成 27 年 10 月 4 日 (日) 13:30~15:30	新居浜市主催 「イクメンセミナー」 3 回シリーズ ブース出展	新居浜ウイメンズプラザ 参加人数 各日約 30 名

③育児・家事に積極的敵に参加する男性向けの Web サイトの管理

◇ホームページの作成「えひめイクジイ・イクメン研究所」

PC 用 URL <https://www.ikuzy.ehime-ikumen.com/>
イベント・セミナー動画 4 本追加

	実施日	イベント・セミナー名	場所
1	平成 27 年 5 月 30 日	日本の伝統食を見直そう！お味噌作りとごはんの友	砥部町
2	平成 27 年 8 月 1 日	ベンチを作ろう！DIY	伊予市
3	平成 27 年 8 月 22 日	手作り竹食器&そうめん流し 自然の中へ出かけよう	西条市
4	平成 27 年 9 月 5 日	簡単イタリアンで目指せ料理男子！	新居浜市

◇愛顔のイクジイ・イクメン応援事業フェイスブックページ設置

Facebook ページ <https://www.facebook.com/ikuzy.ehime.ikumen>
・情報発信 30 回 (イベント・セミナー案内、報告等)

◇メルマガ登録者募集とメルマガ配信

平成 27 年度メールマガジン配信状況

メルマガ登録者総数	配信中	配信回数
1,002 件	756 件	6 回

メルマガ配信一覧

No.	配信日	内容
1	平成 27 年 5 月 17 日	食育月間、食育の日について イベント・セミナー案内
2	平成 27 年 8 月 18 日	イクメンスピーチ甲子園募集案内、イベント・セミナー案内
3	平成 27 年 9 月 30 日	女性活躍推進の法律について HP 動画追加、イベント・セミナー案内
4	平成 27 年 12 月 1 日	イクメンの星募集案内、イベント・セミナー案内
5	平成 28 年 1 月 20 日	経営者管理者向けセミナー、イベント・セミナー案内
6	平成 28 年 3 月 27 日	事業終了と次年度新事業のお知らせ

④その他上記 (1) から (4) に付随する業務

◇「イクジイ・イクメンの育児・家事参加の意識調査」

・イベント・セミナー参加者を対象としたアンケート実施。

アンケート集計結果

対象：イベント・セミナー (16 回) …東予 3 回、中予 10 回、南予 3 回
参加人数・・・総数 688 名 (260 家族 大人 372 名、子ども 314 名)
有効回答・・・アンケート枚数 230 枚

セミナー参加理由や、今後の参加希望セミナー内容などを分析しながら、自らのイクジイ・イクメン意識の変化などを探った。

◇広告実施及びメディア報道等の状況表
 合計 18 回 (紙媒体・・・11回 テレビ・・・7回)

	掲載日	掲載媒体名	タイトル
	【紙媒体】		
1	6月1日	愛媛新聞	「目指せイクメン、イクジイ」料理教室ごちなく 5/30 取材
2	6月29日	愛媛新聞	「パパもジジイも育児参加」尺八・宇和島市 6/28 取材
3	8月26日	愛媛新聞	「竹をゴゴゴ食器作り」西条そうめん流し 8/22 取材
4	9月12日	愛媛新聞	オレ琉子育て子どもと共に創る笑い
5	12月12日	えひめリビング	事業広報：12月22日俺たちのイクメンセミナー
6	12月17日	愛媛新聞	松山で男性育児セミナー受講者募集 広報
7	1月9日	えひめリビング	事業広報：1月25日俺たちのイクメンセミナー
8	1月30日	えひめリビング	事業広報：2月15日俺たちのイクメンセミナー
9	2月8日	愛媛新聞	「ミニ四駆作り、子どもに伝授」八幡浜市 2/7 取材
10	2月27日	愛媛新聞	「イクメンは心を整えて」松山市 1/25, 2/15 取材
11	No116(3月)	ほうじん	事業紹介「ミニ四駆作り、子どもに伝授」八幡浜市
	【テレビ】		
1	5月30日	愛媛CATV	「日本の伝統食を見直そう！お味噌作りとごはんの友」：砥部
2	8月1日	愛媛CATV	「ベンチを作ろう！DIY」：伊予市
3	8月22日	ハートネットワーク	「手作り竹食器と流しそうめん」：西条市
4	9月5日	ハートネットワーク	「簡単イタリアンで目指せ料理男子」：新居浜市
5	11月15日	ケーブルネットワーク西瀬戸	「桶太鼓を作って、セッションしよう！」：大洲市
6	2月7日	八西CATV	「ミニ四駆を作って、レースしよう！」：八幡浜市
7	2月7日	南海放送	「ミニ四駆を作って、レースしよう！」：八幡浜市

(6) 「CO2削減等エコ活動事業」

○事業の目的・内容

企業や事業所の経営者や従業員とその家族へCO2削減対策や節電対策意識を普及させることにより、企業の社会的責任に対する経営者の意識改革と従業員とその家族の環境意識の啓発、普及、持続可能な地域環境づくりへの参加意識の育成を推進することを目的に、本年度は、電力の供給不足が懸念されるなか、家庭等での節電行動を広く訴えるため、上部団体である全法連が全国的に展開する節電プロジェクト（「夏のいちごプロジェクト」、「冬のいちごプロジェクト」）のホームページ等により情報発信を行った。

< 継 4 >

4. 公益財団法人全国法人会総連合が法人会を対象に行う助成事業に関し、円滑な運営のために県内各法人会を支援する事業

本事業は、本会の事業目的である「全国組織である全法連及び県内各地で活動する法人会と連携し、税知識の普及、納税意識の高揚に努め、税制・税務に関する提言を行い、もって適正・公平な申告納税制度の維持・発展と税務行政の円滑な執行に寄与すると共に、地域企業と地域社会の健全な発展に貢献する」ため、全法連が県内各法人会を対象に行っている助成事業（非応募型）の円滑な運営を支援。

このため、本会は全法連から事務委託を受け、助成事業が適正かつ円滑な運営が行われるよう、県内法人会が行う助成金申請・実績報告の取りまとめ等、指導・研修・調整等を年間とおして行った。

○助成事業（公益）の指導、相談対応（随時）

平成 27 年 4 月～28 年 3 月

- 助成事業（公益）平成 26 年度実績報告作成指導、調整、取りまとめ（随時）
平成 27 年 4 月～5 月
- 助成事業（公益）平成 28 年度申請書作成指導、調整、取りまとめ（随時）
平成 27 年 12 月～28 年 2 月
- 平成 27 年度全法連助成金 勉強会

全法連「助成金申請・報告」について

- *開催日 平成 27 年 10 月 16 日 会場 松山商工会館 出席者数 8 名
内 容 助成金制度運営要領、PCA会計と行政庁定期提出書類との関係
全法連「助成金申請・報告ソフト」の操作説明と監査法人からの指摘事項紹介
- *開催日 平成 27 年 12 月 17 日 会場 松山商工会館 出席者数 26 名
内 容 助成金スケジュール、平成26年度全法連助成金実績報告の内部検査
報告結果説明、平成28年度助成金申請の提出についての留意点と操作等の説明
- *開催日 平成 28 年 2 月 10 日 会場 松山商工会館 出席者数 6 名
内 容 平成27年度全法連助成金実績報告の提出についてのスケジュール、
留意点等の説明

＜ その他の主要な事業 ＞

5. 法人会の充実発展並びに法人会会員の健全な発展及び福利厚生の上昇に資することを目的とする事業の推進

法人会並びに県内法人会の会員企業の健全な発展に資することは目的とした事業、法人会会員増強事業、福利厚生制度を支援するための保険事業並びに企業保全を目的とした制度普及を積極的に実施した。

(1) 会員増強

会員増強については、全国的な会員数の大幅な減少傾向が続いている。

平成 27 年度は、引き続き地元金融機関の強力な支援があり、多くの新規入会者を獲得したが、今治法人会で会費未納等の会員を整理した影響が大きく、法人会員数は全体として 486 社の純減となった。一方で、個人会員数の底上げによって、総会員数は 370 事業所の純減に止まった。

県下各単位会会員数調べ (平成 27 年 12 月末日現在)

単位会名	所管法人数	法人会員数	加入率%	個人会員数	総会員数	法人会員数 前年度比較	総会員数 前年度比較
松 山	12,740	6,703	52.6%	507	7,210	△94	△27
今 治	3,541	1,478	41.7%	56	1,534	△291	△304
伊予西条	1,877	932	49.7%	25	957	△12	△13
新居浜	1,902	1,333	70.1%	131	1,464	△28	5
宇 摩	1,807	1,121	62.0%	94	1,215	△6	10
大洲喜多	1,051	596	56.7%	20	616	6	9
八幡浜	1,426	814	57.1%	25	839	△6	1
宇和島	1,912	1,055	55.2%	156	1,211	△55	△51
合 計	26,256	14,032	53.4%	1,014	15,046	△486	△370

(2) 単位会の組織率向上に対する表彰

「会員増強表彰基準」において、「その年度において顕著な成果を上げた単位会に対する表彰」として、対前年比 1 社以上の純増をした「優秀賞」に大洲喜多法人

会が該当した。

(3) 融資制度の普及推進

地域経済の発展と、会員事業所のメリット・会員増強に資することを目的に、税理士会・金融機関と提携して会員事業所や税理士関与事業所向けの融資制度について、積極的な広報を図ったことから、会員事業所に限らず、より多くの事業所が利用し、県内企業の金融面での支援により地域経済の発展に貢献した。概要は次のとおり。

○ 法人会・税理士会 コラボレーション

この融資制度は、地元全金融機関の協力を得て、優遇された融資制度を紹介することにより、県下中小企業の資金調達の円滑化を図り、更なる事業発展を支援するとともに、通常より優遇された制度に加え、税理士が作成する「中小企業の会計に関する基本要領の適用に関するチェックリスト」や「税理士法第33条の2に基づく書面添付制度」、「会計参与制度」や「e-Taxの導入」を活用することにより、金融機関が財務諸表の信頼性が高いとの認識から軽減された金利で融資する制度となっている。

融資累計件数 1, 886社

(4) インターネットバンキング特別割引制度の推進

電子申告の調査研究するために法人会が参画した「愛媛情報化推進検討会」において、電子申告の普及拡大には、納税機能を持つインターネットバンキングが不可欠であるとの結論を得たため、県下事業所のe-Taxの推進や事務省力化とランニングコスト軽減を目的に、税理士会県連と連携し県下全金融機関の協力を得て、「インターネットバンキング特別割引制度」を平成18年12月に創設し、税理士による代理送信や改善により電子申告納税の普及率が上がっていることから平成26年度も継続して推進した結果3,600件を超える等、好調に推移している。

利用累計件数 3, 775社

(5) 法人会会員の福利厚生制度の向上に資する事業の推進

福利厚生制度については、会員企業の危機管理、事業承継対策、企業防衛のため、各単位会においてご紹介運動を展開し推進に取り組んでいる。

● 各単位会別大型保障制度 新規企業加入推進状況表

単位会名	目標数	達成数	達成率 (%)
松 山	46	41	89.1%
今 治	12	14	116.7%
伊予西条	5	5	100.0%
新 居 浜	6	8	133.3%
宇 摩	5	4	80.0%
大洲喜多	5	3	60.0%
八 幡 浜	5	4	80.0%
宇 和 島	8	6	75.0%
計	92	85	92.4%

●各単位会別大型保障制度加入率状況

単位会名	法人会会員数	加入企業数	加入率	純増加企業数
松 山	6, 7 0 3	8 8 2	13.1%	△ 8
今 治	1, 4 7 8	3 5 0	23.6%	△ 2
伊予西条	9 3 2	1 2 0	12.8%	△ 3
新 居 浜	1, 3 3 3	1 7 8	13.3%	2
宇 摩	1, 1 2 1	1 5 9	14.1%	△ 7
大洲喜多	5 9 6	1 2 1	20.3%	0
八 幡 浜	8 1 4	9 0	11.0%	0
宇 和 島	1, 0 5 5	1 4 4	13.6%	3
計	1 4, 0 3 2	2, 0 4 4	14.5%	△ 1 5

※会員数は平成27年12月末現在です。

●各単位会別役員企業加入率状況

単位会名	役員企業数	加入企業数 H28.3.31時点	加入率
松 山	5 3	3 7	69.8%
今 治	5 7	4 7	82.5%
伊予西条	3 7	1 7	45.9%
新 居 浜	6 5	4 1	63.1%
宇 摩	4 9	3 1	63.3%
大洲喜多	4 3	3 7	86.0%
八 幡 浜	3 5	2 6	74.3%
宇 和 島	5 0	3 2	64.0%
計	3 8 9	2 6 8	68.9%

※役員企業数は加入可能役員企業数です。

●ビジネスガード (AIU分)

単位会名	新規法人 目標数	新規法人 達成数	達成率	加 入 法人数	加入率
松 山	1 0 5	1 1 7	111.4%	7 0 9	10.58%
今 治	1 5	1 2	80.0%	7 6	5.14%
伊予西条	7	1 4	200.0%	5 3	5.69%
新 居 浜	7	6	85.7%	2 7	2.03%
宇 摩	1 5	5	33.3%	9 9	8.83%
大洲喜多	7	5	71.4%	2 9	4.87%
八 幡 浜	7	1	14.3%	9	1.11%
宇 和 島	7	1 0	142.9%	1 8	1.71%
計	1 7 0	1 7 0	100.0%	1 0 2 0	7.27%

●がん保険制度 (アフラック分)

単位会名	加入法人数	加入率
松 山	9 3 9	1 3 . 9 2 %
今 治	1 9 6	1 1 . 2 4 %
伊予西条	9 2	1 0 . 0 9 %
新 居 浜	1 6 8	1 2 . 9 7 %
宇 摩	2 4 9	2 2 . 7 8 %
大洲喜多	8 6	1 4 . 5 3 %
八 幡 浜	7 9	9 . 7 9 %
宇 和 島	1 5 8	1 5 . 1 6 %
計	1, 9 6 7	1 3 . 8 2 %

●医療保険制度（アブック分）			
加入法人数	1, 030社	加入率	7. 24%
●WAYS等（アブック分）			
加入法人数	271社	加入率	1. 90%
●介護保険（アブック分）			
加入法人数	48社	加入率	0. 34%

（6）「生涯現役社会実現環境整備事業」（愛媛労働局委託事業）

1. 事業の目的（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

人口の減少と高齢化の進展により労働力人口が大幅に減少することが懸念されるため、高年齢者が健康で、意欲と能力がある限り年齢に関わりなく働き続けることができる社会を構築していくことが重要となっている。高年齢者自身が職務経歴や企業年金等の社会保障制度等を踏まえた高齢期における職業生活設計を行い、今後の働き方を検討・実施することができるよう生涯現役社会の実現に向けた高年齢者の環境整備を行うことを目的とする。

2. 事業内容

- （1）生涯現役社会実現職業・生活設計セミナーの開催
- （2）個別相談会の実施
- （3）その他事業の実施に必要な業務

3. 事業活動報告

- （1）生涯現役社会実現職業・生活設計セミナーの開催

<セミナー内容>

キャリアプランセミナー

- ・現状を知り、定年後の働き方を考える
- ・キャリアプランの考え方
- ・働きながら年金を貰う場合の年金のしくみ

ライフプランセミナー

- ・これからの人生をデザインしましょう
- ・ライフプランの考え方・作り方
- ・知っておきたい公的年金制度

<個別相談>

社会保険労務士を相談窓口として、高年齢者自身の年金・就業相談の実施

<参加者の参集方法>

- ①広報誌「ほうじん」による周知

- ・広報実績 6,200部

- ②高齢者向けサービス提供団体への周知及びチラシ設置による集客

設置協力団体

- ・シルバー人材センター

松山市、今治市、西条市、新居浜市、四国中央市、大洲市、八幡浜市、宇和島市

- ・社会福祉協議会

松山市、今治市、西条市、新居浜市、四国中央市、大洲市、八幡浜市、宇和島市

- ③ 公共職業安定所（ハローワーク）でのチラシ設置による集客

チラシ設置個所

松山、今治、西条、新居浜、四国中央、大洲、八幡浜、宇和島

- (2) 「生涯現役社会職業・生活設計セミナー」参加者数 合計 290 人
 第1回キャリアプランセミナー (7月22日) 松山市総合コミュニティセンター：30人
 第2回キャリアプランセミナー (7月30日) 宇和島きさいや広場：23人
 第3回ライフプランセミナー (8月26日) 松山市総合コミュニティセンター：40人
 第4回ライフプランセミナー (9月9日) 新居浜市市民文化センター：20人
 第5回キャリアプランセミナー (10月13日) 松山市総合コミュニティセンター：29人
 第6回キャリアプランセミナー (11月11日) 四国中央市民会館：20人
 第7回ライフプランセミナー (11月25日) 八幡浜みなと：19人
 第8回ライフプランセミナー (12月3日) 松山市総合コミュニティセンター：31人
 第9回企業セミナー (2月1日) (株)あわしま堂：17人
 第10回企業セミナー (2月2日) シンワ (株)：18人
 第11回企業セミナー (2月3日) (株)曾我部鐵工所：16人
 第12回企業セミナー (2月18日) 福助工業 (株)：27人

(3) セミナー参加者に対するアンケート調査結果

有効回答数 290 件

「役に立った」 100% 「全く役に立たなかった」 0%

(4) 高齢者相談援助実施件数 合計 253 件

- ・セミナー後相談会 39件
- ・個別相談会 51件
- ・松山市生涯現役交流集会相談ブース 6件
- ・企業訪問相談会 157件

(5) 高齢者向けアンケート 155 人

(7) 「人材確保のための雇用管理改善促進事業」 (愛媛労働局委託事業)

1. 事業の目的 (平成27年7月1日～平成28年3月31日)

今後ますます需要の拡大が見込まれる建設分野においては、構造的な特性の影響もあり個々の事業主における雇用管理改善促進の取組を通じた「魅力ある職場づくり」に対する意識は高くない。

そこで、雇用管理改善を通じた「魅力ある職場づくり」の必要性やメリット等についてセミナーを開催することにより広く普及・啓発するとともに、個別企業に対しても積極的な訪問相談により、「魅力ある職場づくり」の必要性やメリットの啓発を行い更には具体的な取組を促すことにより、業界全体で「魅力ある職場づくり」への意識の底上げを図り、高い意欲と能力を持つ労働者が安心して働くことのできる労働環境のための雇用管理改善を推進し、将来を担う若年労働者等を含む人材の確保を目指した。

2. 事業内容

- (1) 啓発実践推進委員会の設置
- (2) 適正な雇用管理に係る集団的な普及・啓発の実施
- (3) 適正な雇用管理に係る個別的な普及・啓発の実施
- (4) 雇用管理改善事例の普及・啓発事業
- (5) その他事業の実施に必要な業務

3. 事業活動報告

(1) 啓発実践推進委員会の設置

- ・第1回委員会 平成27年9月3日(木) 14:30～

場所 松山商工会館4階 第一会議室 出席者 12名

- 議題
- ①委員会の設置要綱、委員長の選任について
 - ②事業の経過報告について
 - ③雇用管理セミナーの開催要領について
 - ④雇用管理アドバイザーの活動要領について

- ・第2回委員会 平成27年12月10日(木)15:30～
 場所 松山商工会館4階 第一会議室 出席者 11名
 議題 ①雇用管理改善セミナーの開催状況について
 ②啓発コーディネーターの活動状況について
 ③雇用管理アドバイザー派遣事業の進捗状況について
 ④今後の事業推進について
- ・第3回委員会 平成28年3月17日(木)10:00～
 場所 松山商工会館4階 第一会議室 出席者 11名
 議題 ①支援事業の活動報告について
 ②雇用管理アドバイザー派遣事業及び「魅力ある職場づくり実践セミナー」実施報告について
 ③建設業の「魅力ある職場づくり」に効果的な雇用管理改善方策について

(2) 適正な雇用管理に係る集団的な普及・啓発の実施

- ・普及・啓発のためのリーフレット等の作成・配布
- ・雇用管理改善啓発セミナー
 〈第1回セミナー〉 平成27年10月15日(木)13:30～15:00
 場所 東京第一ホテル松山(松山市) 参加者 34名
 講師 中小企業診断士 玉井 裕司氏
 〈第2回セミナー〉 平成27年10月22日(木)13:30～15:00
 場所 愛媛県歴史文化博物館(西予市) 参加者 13名
 講師 中小企業診断士 向井 重樹氏
 〈第3回セミナー〉 平成27年10月29日(木)13:30～15:00
 場所 愛媛県総合科学博物館(新居浜市) 参加者 17名
 講師 中小企業診断士 山本 久美氏

(3) 適正な雇用管理に係る個別的な普及・啓発、相談・支援、雇用管理改善の提案を実施

- ・一般啓発(短期啓発)…常時5人以上の労働者を雇用する雇用保険適用事業主に対する概ね3人日以内の雇用管理に係る普及・啓発、支援:30社実施
- ・重点啓発(長期啓発)…常時10人以上の労働者を雇用する雇用保険適用事業主に対する概ね10人日以内の雇用管理に係る普及・啓発、支援:5社実施

(4) 雇用管理改善事例の普及・啓発事業

- ・魅力ある職場づくり実践セミナー
 日時 平成28年3月18日(火)13:30～15:00
 場所 東京第一ホテル松山(松山市) 参加者 41名
 講師 特定社会保険労務士 成川 献次氏 ほか雇用管理アドバイザー3名
- ・建設分野における「魅力ある職場づくり」好事例集(パンフレット)の作成

(5) その他事業の実施に必要な業務

- ・雇用管理改善促進事業アンケート調査の実施:35社

—女性の活躍推進事業—

(8) 「えひめ女性活躍促進事業」(愛媛県委託事業)

1. 事業の目的(平成27年6月1日～平成28年3月31日)

少子高齢化の急激な進行の中、労働力人口の減少は、特に地方では緊急の課題となっており、これまで活かしきれなかった最大の潜在力である「女性の力」を最大限発揮できる環境整備が地域経済の成長には不可欠である。そこで男女共同参画社会づくり、特に女性登用の拡大など「女性活躍」を推進するため、「えひめ女性活躍推進協議会」等と連携し、オール愛媛で「女性活躍」に向けた実効性のある取り組みを行えるよ

うな事業を実施し、周知啓発を推進することで愛媛の女性が輝く活力ある社会の実現を目指す。

2. 事業内容

- (1) 社長・経営幹部・管理職等への意識啓発
- (2) 女性メンターの育成
- (3) 県内企業、行政機関等への周知啓発
- (4) その他 業務を執行するうえで必要となる関連業務

3. 事業活動報告

(1) 社長・経営幹部・管理職等への意識啓発

企業の社長・経営幹部・管理職等経営陣を対象としたセミナーを東中南予の各地域で下記のとおり開催し、女性人材育成・活用方法等に造詣の深い経営アドバイザー等の県内講師のもと、企業の経営戦略における女性活躍のメリットの周知、他企業の人材育成制度等の取り組み事例の検証、意見交換等を行った。

《東中南予セミナー》ひめリットマネージャークラブ女性活躍促進勉強会・情報交換会
 講師 木曾 千草氏〔メイン講師〕((有)能力開発システム研究所 代表取締役社長)
 河野 久美子氏 (S.I.C オフィス/キャリアステーション代表)

会場	開催日時	場 所	出席者
新居浜	H27.9.14 14:00～	新居浜市民文化センター	28名
松 山	H27.9.15 14:00～	愛媛県男女共同参画センター	40名
八幡浜	H27.9.18 14:00～	南予地方局八幡浜支局	19名

(2) 女性メンターの育成

企業の女性社員等を対象としたセミナーを東中南予の各地域で下記のとおり開催し、女性活躍推進に造詣の深いキャリアコンサルタント等の県内講師のもと、メンター制度の重要性の周知、他社メンターの育成・支援等の取り組み事例の検証、意見交換等を行った。

《東中南予セミナー》ひめリットメンターネット女性活躍勉強会・情報交換会
 講師 河野 久美子氏〔メイン講師〕(S.I.C オフィス/キャリアステーション代表)
 木曾 千草氏 ((有)能力開発システム研究所 代表取締役社長)

内 容

- * 第1回* ◇女性の活躍推進について ◇メンター制度、ロールモデルとは？
◇経営戦略としての女性活躍推進のための取り組みについて
- * 第2回* ◇女性従業員の意識改革について
◇女性が活躍する職場環境を実現するために、できることは何か？

会場		開催日時	場 所	出席者
新居浜	第1回	H27.10.23 14:00～	生涯学習センター (新居浜)	延
	第2回	H27.11.16 14:00～	新居浜市民文化センター	53名
松 山	第1回	H27.10.21 14:00～	愛媛県男女共同参画センター	延
	第2回	H27.11.10 14:00～	愛媛県男女共同参画センター	54名
八幡浜	第1回	H27.10.14 14:00～	南予地方局八幡浜支局	延
	第2回	H27.11.6 14:00～	南予地方局八幡浜支局	37名

(3) 県内企業、行政機関等への周知啓発

県内の経済団体をはじめ、主な地域団体、関係団体等が連携し平成26年8月に設置され『行動宣言』を公表している「えひめ女性活躍推進協議会」を活用し、女性活躍を推進するための効果的な周知啓発方法等を下記のとおり検討し広報冊子等を作成するとともに、構成団体の傘下企業を中心に県内企業等への女性活躍推進の啓発を行った。また、周知啓発にあたっては、(1)、(2)の参加者からの意見等を集約し、これら意見を踏まえる等、県内の実情の反映に努めた。

〈えひめ女性活躍推進協議会〉

①【構成団体会長等会議】

第1回 (平成27年4月13日)	松山商工会館	出席者 27名
第2回 (平成27年7月22日)	松山商工会館	出席者 28名
第3回 (平成28年3月10日)	松山商工会館	出席者 29名

②【ワーキンググループ会議】

第1回（平成27年10月28日）	松山商工会館	出席者40名
第2回（平成27年12月4日）	松山商工会館	出席者35名
第3回（平成28年2月18日）	松山商工会館	出席者34名

③ 周知啓発用広報等冊子の作成

「行動宣言」をはじめ、県の事業並びにえひめ女性活躍推進協議会及び同協議会構成団体の取り組み等を紹介。7,000部作成し、同協議会各構成団体等に傘下企業等への積極的な女性活躍推進の周知啓発のため配布した。

(4) その他

女性活躍推進に係る自主目標設定状況報告シート及び設定シート提出の推進

(9)「松山中小企業振興円卓会議 まどんな活躍推進部会事業」（松山市委託事業）

1. 事業の目的(平成27年5月1日～平成28年3月31日)

人口減少の進行の中で、生産年齢人口の減少は人手不足となり、企業経営リスクとして危機感を増している。今こそ、これまでに活かしきれなかった「潜在的な女性の能力」を最大限に活かし、経営への参画、管理職への登用、創業を推進することで新たな価値を創造し、経営・地域経済に活力をもたらす方法を探る必要がある。

女性従業員が将来のキャリアプランを描きつつ、能力を最大限発揮でき、就業を継続していけるような環境づくりを促進するため、女性就業者相互で情報や問題解決するための「まどんなメンターネット」、経営者同士が女性の活用について有効な対応策を交換する「まどんなサポートマネージャークラブ」を組織化し、企業間の垣根を越えたネットワークの構築と情報共有の場の提供、先進事例などの情報共有を行う。

2. 事業活動報告

(1) まどんなメンターネット、まどんなサポートマネージャークラブ勉強会を実施した。

第1回目～第2回目はそれぞれで勉強会を行い、第3回目以降は合同で勉強会を実施。

① まどんなメンターネット（女性従業員対象）勉強会

働く女性が貢献意欲を高める動機づけ要因を探ることで相互理解によるコミュニケーション能力の育成と経営陣との意識のギャップを確認する。

開催日	内 容	参加人数
H27.6.19	第1回まどんなメンターネット勉強会	19名
H27.7.15	第2回まどんなメンターネット勉強会	19名

② まどんなサポートマネージャークラブ（社長・経営幹部・管理職対象）勉強会

女性が何に動機づけされるか認識し、改善、制度確立できるものを選択。経営的立場からの女性スタッフとの意識のギャップを確認する。

開催日	内 容	参加人数
H27.6.26	第1回まどんなサポートマネージャークラブ勉強会	21名
H27.7.21	第2回まどんなサポートマネージャークラブ勉強会	17名

③ まどんなメンターネット・まどんなサポートマネージャークラブ合同勉強会

「まどんなメンターネット」と、「まどんなサポートマネージャークラブ」が、今年度始めて合同勉強会を行った。

開催日	内 容	参加人数
H27.9.16	第3回まどんなメンターネット・まどんなサポートマネージャークラブ合同勉強会	38名
H27.10.26	第4回まどんなメンターネット・まどんなサポートマネージャークラブ合同勉強会	29名
H27.11.17	第5回まどんなメンターネット・まどんなサポートマネージャークラブ合同勉強会	28名
H27.12.4	第6回まどんなメンターネット・まどんなサポートマネージャークラブ合同勉強会	27名

(2) 松山まどんなネットワーク協議会の開催

H27. 8. 10	第1回松山まどんなネットワーク協議会	8名
H27. 8. 18	第2回松山まどんなネットワーク協議会	12名
H27. 11. 5	第3回松山まどんなネットワーク協議会	13名
H28. 2. 8	第4回松山まどんなネットワーク協議会	16名

(3) メールマガジン「まどんな通信」を年6回配信した。(平成28年3月15日現在メルマガ登録者総数 1,419件)

メルマガ配信一覧

No.	配信日	主な内容
1	平成27年7月31日	「まどんな活躍推進部会事業」について、女性活躍推進先進企業の取組み事例紹介
2	平成27年8月31日	クローズアップまどんな 株式会社富士造型様～建設業界の女性現場監督・ゼネジョに聞く！～
3	平成27年9月30日	「女性活躍推進法」について
4	平成27年10月30日	クローズアップまどんな 伊予鉄道株式会社～戦後初の女性車掌に聞く～
5	平成27年12月25日	クローズアップまどんな 株式会社あいテレビ～仕事と家庭の両立は【周囲の理解と優先順位】が鍵！企業もTotal Winを！、企業の垣根を越えた女性従業員の異業種交流の紹介
6	平成28年2月29日	クローズアップまどんな 有限会社 大豊陸送～マイスタイルのすすめ～気負いのない自然体が、力を発揮する！

(10) 「次世代ワークスタイル事業」(松山市委託事業)

1. 事業の目的(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

女性の活躍は社会や経済を活性化する観点から不可欠となっており、意欲ある女性が活躍できる環境を企業や社会が整備する事が重要となっている。そこで、松山市の中小企業で働いている女性従業員を対象とした「まどんなメンターネット」を結成し、勉強会など実施することで、女性の活躍を推進すること及び企業の垣根を越えた女性従業員同士の相互交流を目的とする。

2. 事業活動報告

中予地域で働く女性従業員の相互交流と意見交換を行い、働きやすい職場環境について考えるために、下記の通り、基調講演と勉強会を実施した。

開催日	内容	参加人数
H27. 10. 9	基調講演「男の脳と女の脳～違いを知ってより良い男女共同参画社会～」	240名
H27. 10. 27	まどんなメンターネット第1回勉強会	26名
H27. 12. 9	まどんなメンターネット第2回勉強会	28名
H28. 2. 9	まどんなメンターネット第3回勉強会	21名

3. 広告実施及びメディア報道等の状況表

掲載日	掲載媒体名	タイトル
H27. 9. 7	愛媛新聞	女性が輝くまちづくり「男の脳と女の脳～違いを知ってより良い男女共同参画社会～」
H27. 9	広報誌ほうじん9月号	「男の脳と女の脳違いを知ってより良い男女共同参画社会～」
H27. 10. 5	愛媛新聞	「働く女性向け勉強会」
H27. 10. 15	海南タイムズ	県法人会連合会 女性活躍の参加募集

H27. 10. 17	リビングまつやま	「松山まどんなプロジェクトセミナー」
H27. 10.	愛媛新聞 ADBOX	働く女性対象に勉強会
H27. 12	広報誌ほうじん 12月号	松山まどんなプロジェクト基調講演
H28. 1. 21	ウイクリーえひめリック	「働く女性向け勉強会」
H28. 1. 23	リビングまつやま	「働く女性向け勉強会」
H28. 2	広報誌ほうじん 2月号	松山まどんなプロジェクト

—市町の婚活応援事業—

(11) 「笑顔 de 婚活 まつやま巡り愛プロジェクト」(松山市委託事業)

1. 事業の目的 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

少子高齢化が進展する中、その主な要因とされる未婚化・晩婚化に対応するため、松山市が第 6 次松山市総合計画の主な取り組みに掲げた「出会いの場の創出」を具現化する方策として、「笑顔 de 婚活 まつやま巡り愛プロジェクト事業」を実施することにより、独身の男女がパートナーと巡り合う機会を提供する。

2. 事業活動報告

①独身者の親を対象としたお見合い事業

結婚を希望する独身者の親に対するお見合い交流会を開催し、その子ども(独身者)の出会いの機会を創出した。

開催日	名称	開催場所	参加者
H27. 11. 7	親による婚活交流会 vol.1	国際ホテル松山	参加者 23
H28. 2. 20	親御さん&応援したい方セミナー	本町会館	参加者 18

②地元企業と地域団体が参画する婚活イベント事業

市内の独身者を対象に、地元企業と地域団体が参画する地域単位の婚活イベントを実施することで、参加者同士の交流と、地域の活性化を図った。

開催日	名称	開催場所	参加者
H27. 6. 6	笑顔のめぐり愛 vol1	グランディアガーデン	男 20・女 19・5 組成立
H27. 9. 6	笑顔のめぐり愛 vol2	北条スポーツセンター	男 15・女 16・4 組成立
H27. 11. 28	笑顔のめぐり愛 vol.3	松山市役所 三津浜支所	男 19・女 20・5 組成立
H27. 12. 6	笑顔のめぐり愛 vol.4	椿神社(椿会館)	男 19・女 20・6 組成立
H27. 12. 19	笑顔のめぐり愛 vol.5	伊予かすり会館	男 20・女 19・8 組成立

③同窓会を活用した婚活イベント事業

独身者が多く集まる同窓会を婚活イベントの場として活用し、参加者同士の再交流のきっかけをつくり、出会いの機会を創出した。

開催日	名称	開催場所	参加者
H27. 12. 27	松山西高同窓交流会	東京第一ホテル松山	男 13・女 22・交流 44
H28. 2. 10	松山商業高同窓交流会	東京第一ホテル松山	男 16・女 18・交流 36

④Web サイト管理・運営

サイトを開設し、笑顔 de 婚活 まつやま巡り愛プロジェクト事業を情報発信するほか、独身者がグループ単位で登録・交流できるウェブシステムを構築し、登録者の募集を開始した。

H28. 3 開設	松山市の婚活応援サイト 「まつやま巡り愛プロジェクト」 「グループ de 巡り愛」	・事業紹介・イベント紹介 ・笑顔の巡り愛キューピット紹介 ・恋人の聖地紹介・ ・「グループ de 巡り愛」
-----------	---	--

⑤キューピット（松山市認定ボランティア）の募集・養成

笑顔 de 婚活 まつやま巡り愛プロジェクト事業を実施するにあたって、イベントの成カップル率を向上させるとともに、交際への移行をスムーズにするため、支援してくださるボランティア「まつやま笑顔の巡り愛キューピット」を募集・養成した。

開催日	名称	開催場所	参加者
H27. 5. 12	まつやま笑顔の巡り愛キューピット登録説明会	松山商工会館 4階会議室	登録者 13 個別説明登録者 26
H27. 6. 4	まつやま笑顔の巡り愛キューピット認定証交付式	松山市役所 第一会議室	代表列席者 6
H28. 2. 12	ボランティア推進員説明会及び個人情報保護研修会	松山商工会館 4階会議室	参加者 16 新規登録者 8
H28. 3. 5	えひめ結婚支援センター感謝状贈呈式及び各種認定証等交付式	愛媛県視聴覚福祉センター 多目的ホール	参加者 47 更新者 21

(12)「里島出会い創出事業」（松山市委託事業）

1. 事業の目的（平成 27 年 6 月 5 日～平成 28 年 3 月 31 日）

忽那諸島では、人口減少や高齢化が進行し、自治会組織やコミュニティ活動、冠婚葬祭など、地域の生活共同体としての機能の維持が懸念される状況にある。そのような背景を鑑みて、忽那諸島の独身男性（出身者含む）を対象とした、島外の独身女性との出会いの機会を創出し、結婚を支援する。

2. 事業活動報告

忽那諸島の独身男性を対象に、結婚に対する考え方等についてヒアリングを行ったうえで、島内の独身男性と県外の独身女性を対象とした出会いイベントを 1 回開催した。

応募者数：男性 20 名、女性 39 名。東京都、神奈川県、富山県、岐阜県、大阪府、三重県など県外女性 20 人、島内の独身男性 20 人が参加し、7 組のカップルが成立した。

開催日	内容	参加人数
H27. 9. 12	えひめ・松山 愛ランド de まどんな CON in 東京女子会	女性 34 名
H27. 10. 2、10. 8	忽那諸島独身男性に対するヒアリングの実施	男性 2 名
H27. 10. 31～11. 1	えひめ・松山 忽那愛ランド de まどんな CON	女性 20 名、男性 20 名
H28. 1. 16	えひめ・松山 愛ランド de まどんな CON in 東京女子会 第二弾	女性 6 名

(13)「その他婚活応援事業」

○「まつやま婚ツアー運営事業」（松山市委託事業）

1. 事業の目的（平成 27 年 7 月 9 日～平成 28 年 3 月 31 日）

まち・ひと・しごと創生の総合戦略に掲げられている基本目標「地方への新しいひとの流れをつくる」に対応し、都市部の女性と松山に住む男性の出会いの機会を創出し、松山への移住を促進することを目的とする。

2. 事業活動報告

松山市内の独身男性と県外の独身女性を対象とした出会いイベントを1回開催した。

応募者数：男性42名、女性113名。東京都、千葉県、埼玉県、京都府、鹿児島県など県外女性19人、松山市内在住・在勤の独身男性19人が参加し、8組のカップルが成立した。

開催日	内容	参加人数
H27. 12. 12～12. 13	えひめ・松山 道後 de まどんなCON	女性19名、男性19名

○「恋人の聖地 婚活サイクリング事業」(松山市委託事業)

1. 事業の目的 (平成27年8月19日～平成28年2月28日)

「第1回愛媛サイクリングの日」事業の一環としてのサイクリング普及および少子高齢化対策、恋人の聖地「二之丸史跡庭園」・恋人の聖地サテライト「北条鹿島」の認知度向上を目的に、婚活サイクリングイベントとして企画開催。

2. 事業活動報告

20歳～40歳くらいの独身男性、独身女性を対象に募集。9.9kmのコース(北条地区)をタンデム自転車で走行した後、鹿島と二之丸史跡庭園にてプログラムを催行し5組のカップルが成立した。

開催日	内容	参加人数
H27. 11. 15	サイクリング de 愛イベント in 松山 ～2人乗りタンデム自転車で心をつなぐ恋をしよう～	女性14名、男性14名

○「四国中央市婚活推進事業」(四国中央市委託事業)

1. 事業の目的 (平成27年7月10日～平成28年2月28日)

少子化の要因の一つとなっている晩婚化・非婚化傾向の改善に向けて、結婚を考えながらも出会いの機会が少ない独身男女に出会いの場を提供するなど、婚活者の支援等を図る。

2. 事業活動報告

9月に霧の森、12月に100人超の大規模イベントを開催。9月の霧の森では、お茶インストラクターによるプチお茶講座付のティータイムや霧の森散策などで1組のカップルが誕生した。他にも、イベント終了後、敷地内で2組のカップルと1組の男女グループを確認できるなどカップル数以上の成果があった。12月の市内のスイーツを一堂に揃えたクリスマススイーツ&ベーカリーパーティーでは、都市に比べ出会い格差のある地方において100人超の独身男女が出会える貴重な機会とあって、定員を超える多数の応募があった。参加者は主に市内在住者であったが市外、県外からの参加もあり、市の事業として市内の観光資源や物産を生かしながら、有意義な独身者の出会いの場を提供することができた。

開催日	内容	参加人数	カップル数
H27. 9. 30	霧の森婚活	男性8人(応募52人) 女性7人(応募15人)	1組
H27. 12. 13	X'masスイーツ&ベーカリーパーティー	男性51人(応募92人) 女性50人(応募57人)	自己申告カップル21組

(14) 青年部会連絡協議会・女性部会連絡協議会・調査課部会

○青年部会連絡協議会

新居浜大会

開催日 平成27年9月17日 出席者数 県下69名
会場 リーガロイヤルホテル新居浜、あかがねミュージアム
講話 テーマ「Think Globally! Act Locally!! 愛媛国体でのお接待」
講師 (医)かとうクリニック 理事長・院長 加藤 正隆 氏

○女性部会連絡協議会

法人会 媛の会

開催日 平成28年2月24日
会場 ホテルJALシティ松山 出席者数 54名
情報交換
講演 これからはじまる「女性活躍推進」について
講師 S.I.Cオフィスキアアステーション 代表 河野 久美子 氏
グループワーク テーマ 「MMC(まどんなメンターカード)を使った意見交換」
「自社の女性活躍推進に関する取組みについて」

— その他 —

* 使用済み切手の回収

県連女性部会連協が主体となり単位会女性部会の協力を得て、使用済み切手を回収し、財団法人 ジョイセフ（家族計画国際協力財団）へ寄贈。（継続事業）
また、愛媛県支援の「愛媛ウイメンズクラブ宣言」（平成20年3月表明）により、えひめ結婚支援センター、少子化問題や企業が支える子育て支援について、継続的かつ積極的に推進。

県内青年部会・女性部会の部会員数調べ（平成27年12月31日現在）

単位会名	青年部会員数	女性部会員数
松 山	296	134
今 治	65	82
伊 予 西 条	35	30
新 居 浜	24	44
宇 摩	73	61
大 洲 喜 多	55	55
八 幡 浜	47	25
宇 和 島	47	25
合 計	642	456

○調査課部会

講演会

開催日 平成27年8月24日
会場 東京第一ホテル松山 出席者数 55名
講演 テーマ 「税務行政の現状と課題」
講師 高松国税局 調査査察部長 越智 達彦 殿

税務研修会

開催日 平成28年3月14日
会場 東京第一ホテル松山 出席者数 59名

テーマ 「平成28年度税制改正案」「マイナンバー制度」について他
講師 高松国税局 調査管理課長 河上 幸市 殿
〃 主査 野口 英夫 殿
〃 国税調査官 久竹 優志 殿

〈 諸 会 議 等 〉

6. 諸会議

○通常総会

一般社団法人移行後

「第3回通常総会」

開催日 平成 27 年 6 月 9 日

会 場 東京第一ホテル松山 出席者数 114 名

議 事 第 1 号議案 平成 26 年度決算報告承認の件

第 2 号議案 役員選任（案）承認の件

報告事項 理事会承認事項

- ・平成 26 年度事業報告
- ・平成 26 年度公益目的支出計画実施報告
- ・平成 27 年度事業計画
- ・平成 27 年度収支予算

功労者表彰 ・全法連会長表彰(伝達) 14 名

・県連会長表彰(功労者) 19 名

(会員増強功労)新居浜法人会

(福利厚生制度功労)松山、今治、伊予西条、宇摩、

大洲喜多、八幡浜法人会

○理事会・監査

第5回理事会

開催日 平成 27 年 5 月 12 日

会 場 東京第一ホテル松山 出席者数 30 名(内、理事 19 名、監事 3 名)

議 事 第 1 号議案 平成 26 年度事業報告並びに決算報告について

第 2 号議案 平成 27 年度事業計画(案)並びに収支予算(案)承認
について

第 3 号議案 役員選任（案）承認について

第 4 号議案 第 3 回通常総会の開催について

第 5 号議案 その他

- ・福利厚生制度の推進、借入金の最高限度額、法人会役員賠償責任
保険について

第6回理事会

開催日 平成 27 年 6 月 9 日

会 場 東京第一ホテル松山 出席者数 26 名(内、理事 21 名、監事 2 名)

議 事 第 1 号議案 会長・副会長の選定について

第 2 号議案 各委員会委員長等の選定について

第7回理事会

開催日 平成 27 年 9 月 29 日

会 場 東京第一ホテル松山 出席者数 27 名(内、理事 18 名、監事 2 名)

議 事 第 1 号議案 平成 27 年度上半期の各委員会等の報告等について
(業務執行理事の職務執行状況報告)

第 2 号議案 変更認可の申請について

第 3 号議案 その他

・今後の「理事会」、「通常総会」(来年度)の開催予定について、福利厚生制度の推進について

監 査

開催日 平成 27 年 4 月 27 日
会 場 事務局 出席者数 5 名(内、監事 3 名)
内 容 平成 26 年度の監査
・財産の状況及び理事の職務執行状況
・公益目的支出計画実施報告書

○正副会長・委員長会議

第 1 回正副会長・委員長会議 (通算 18 回目)

開催日 平成 27 年 9 月 29 日
会 場 東京第一ホテル松山 出席者数 13 名
議 題 (1)法人会の現状と当面の課題について 他

第 2 回正副会長・委員長会議 (通算 19 回目)

開催日 平成 28 年 1 月 28 日
会 場 東京第一ホテル松山 出席者数 13 名
議 題 (1)全国専務理事等会議の報告について
(2)行政庁(愛媛県)の立入検査等について 他

第 3 回正副会長・委員長会議 (通算 20 回目)

開催日 平成 28 年 3 月 25 日
会 場 東京第一ホテル松山 出席者数 12 名
議 題 (1)平成 28 年度事業計画案・収支予算案について
(2)今後の法人会運営について 他

○委員会

[総務委員会]

第 1 回総務委員会

開催日 平成 27 年 9 月 2 日
会 場 ホテルサンルート松山 出席者数 13 名
議 題 (1)副委員長の選任について
(2)全法連総務委員会の審議事項について
(3)行政庁等の本年度立入検査について 他

第 2 回総務委員会

開催日 平成 28 年 3 月 2 日
会 場 松山商工会館 出席者数 12 名
議 題 (1)全法連総務委員会の審議事項について
(2)行政庁(愛媛県)の立入検査等について
(3)平成 28 年度功労者表彰について
(4)規程(案)等について 他

[広報委員会]

第 1 回広報委員会

開催日 平成 28 年 2 月 2 日
場 所 松山商工会館 出席者数 11 名
議 題 (1)平成 27 年度広報活動について

- (2)平成28年度の広報活動について
- (3)法人会アンケートシステムについて 他

[税制・税務委員会]

第1回税制・税務委員会

- 開催日 平成27年6月17日
- 場 所 ホテルサンルート松山 出席者数 14名
- 議 題 (1)平成28年度税制改正要望に関するアンケート調査結果について
- (2)平成28年度税制改正要望事項について 他

[公益事業推進委員会]

第1回 公益事業推進委員会

- 開催日 平成27年8月21日
- 場 所 ホテルサンルート松山 出席者数 13名
- 議 題 (1)e-Taxの普及推進策について
- (2)融資制度、インターネットバンキング特別割引制度について
- (3)研修事業の実施状況・計画について
- (4)受託事業について 他

第2回 公益事業推進委員会

- 開催日 平成28年3月11日
- 場 所 ホテルサンルート松山 出席者数 11名
- 議 題 (1)e-Taxの普及推進策について
- (2)融資制度、インターネットバンキング特別割引制度について
- (3)県連の研修事業の実施状況について 他

[厚生事業等推進委員会]

第1回厚生事業等推進委員会並びに感謝のつどい

- 開催日 平成27年4月9日
- 場 所 ふなや 出席者数 31名
- 議 題 (1)全法連・県連表彰規程について
- (2)平成26年度福利厚生制度推進報告
- 並びに平成27年度福利厚生制度推進策について
- (3)各単位会の推進策について 他

第2回厚生事業等推進委員会

- 開催日 平成27年9月10日
- 場 所 松山全日空ホテル 出席者数 18名
- 議 題 (1)副委員長の選任について
- (2)全法連厚生事業等推進委員会報告について
- (3)3年10億円増収計画の進捗状況について
- (4)平成27年度福利厚生制度推進策について
- (5)各単位会の推進策について 他

第3回厚生事業等推進委員会

- 開催日 平成28年1月20日
- 場 所 東京第一ホテル松山 出席者数 18名
- 議 題 (1)3年10億円増収計画進捗状況について
- (2)各単位会の推進策について 他

[共益事業推進委員会]

第1回共益事業推進委員会

開催日 平成27年9月11日
会場 サンルート松山 出席者数 12名
議題 (1)会員増強の現況について
(2)会員増強運動月間の推進策について
(3)各単位会の会員増強企画計画について
(4)会員交流事業推進の企画・実施について 他

第2回共益事業推進委員会

開催日 平成28年2月5日
会場 松山商工会館 出席者数 12名
議題 (1)会員増強推進状況について
(2)平成28年度の会員増強策について 他

<青年部会連絡協議会・女性部会連絡協議会・調査課部会会議>

○青年部会連絡協議会

定時連絡協議会

開催日 平成27年6月22日 会場 助格三番町店 出席者数 20名
議題 1. 平成26年度事業報告及び収支決算内訳の報告について
2. 平成27年度役員について
3. 平成27年度事業計画及び収支予算内訳の報告について
4. 第28回連絡協議会（新居浜大会）について
5. 第29回全国青年の集い（茨城大会）について
6. 全法連アンケートシステムについて
7. 福利厚生制度の推進について 他

新居浜大会

開催日 平成27年9月17日
会場 リーガロイヤルホテル新居浜、あかがねミュージアム
出席者数 県下69名
講話 テーマ「Think Globally! Act Locally!! 愛媛国体でのお接待」
講師 (医)かとうクリニック 理事長・院長 加藤 正隆 氏

○女性部会連絡協議会

定時連絡協議会

開催日 平成27年8月4日 会場 東京第一ホテル松山 出席者数 17名
議題 1. 平成26年度の事業報告について
2. 平成27年度の事業計画について（県内女性部会員の集合会について）
3. 役員の一部変更について
4. その他（県連女連協の事業、全法連・四法連関係）

法人会 媛の会

開催日 平成28年2月24日
会場 ホテルJALシティ松山 出席者数 54名
情報交換
講演 これからはじまる「女性活躍推進」について
講師 S.I.Cオフィスキュリアステーション 代表 河野 久美子 氏
グループワーク テーマ 「MMC(まどんなメンターカード)を使った意見交換」
「自社の女性活躍推進に関する取組みについて」

○調査課部会

役員会

開催日 平成27年8月24日 会場 東京第一ホテル松山 出席者数 13名
議題 1. 平成27年度「会員交流会議」への提出議案について 他

平成27年度「会員交流会議」

開催日 平成27年8月24日 会場 東京第一ホテル松山 出席者数 55名
議事 ①平成26年度事業報告及び決算報告
②平成27年度事業計画案及び収支予算
③役員改選案 ④その他

〈県内法人会事務局長・職員会議〉

県下事務局長、職員会議

開催日 平成27年12月17日 会場 松山商工会館 出席者数 26名
議題 (1)全国県連専務理事等会議の報告及び留意事項について
(2)福利厚生制度について 他

7. 事務局体制の強化

平成25年4月1日より県内法人会は「公益社団法人」、本会は「一般社団法人（非営利型）」としてスタートし、制度移行後の適正運営、コンプライアンス・ガバナンスの強化を図るとともに事務局効率化のために引き続き支援体制を行った。

○公益法人制度改革への対応

* **公益法人手続き事項・会計等の指導、相談対応（随時）** 平成27年4月～28年3月
定期提出書類（平成26年度事業報告及び補正・修正依頼対応、平成28年度事業計画）

* 「県下事務局長助成金研修会」

開催日 平成27年10月16日 会場 松山商工会館 出席者数 8名
内容 助成金申請・報告に関する留意点等

* 「県下事務局勉強会」 —公益法人制度関連について—

開催日 平成27年12月17日 会場 松山商工会館 出席者数 26名
内容 全法連「助成金申請・報告ソフト」改訂操作説明及び全法連からの内部検査・実地調査報告の情報確認と今後のスケジュール、公益法人制度関連（公益変更認定申請について 他）

* 「県下南予地区事務局長勉強会（会議）」

開催日 平成28年2月10日 会場 松山商工会館 出席者数 6名
内容 公益法人における支部運営、商工会との委託契約、全法連助成金27年度報告スケジュール 等

○統合プラットフォームへの対応

* **会員管理の使用方法について指導、相談対応（随時）** 平成27年4月～28年3月

○全法連研修

全法連「事務局セミナー」

開催日 平成28年3月4日
会場 ハイアットリージェンシー東京 参加者数 県下7名
内容 第1部「法人会の適正な運営について」
第2部「マイナンバー制度について」

○四法連職員研修

四国管内事務局職員セミナー

開催日 平成27年11月27～28日 視察研修 参加者数 県下11名

8. 全法連・四法連等事業への参加

○全法連会議

第10回法人会全国女性フォーラム

開催日 平成27年4月16日

会場 ヒルトン福岡シーホーク 参加者数 県下22名

内容 第1部 記念講演 講師 日本総合研究所主席研究員 藻谷 浩介 氏
第2部 式典

平成27年度第1回青年部会連絡協議会役員会

開催日 平成27年5月1日

会場 ホテル テラス ザ・ガーデン水戸 参加者 武村全法連青連協顧問

議題 平成27年度の事業計画、租税教育活動、法人会アンケート調査システム、第2回役員会および定時連絡協議会について 他

全国県連専務理事等会議

開催日 平成27年4月23日

会場 全法連会館 参加者 岩丸事務局長

議題 27年度事業計画及び予算、新たな理念、全法連委員会等規程、会員増強月間における新規施策、税務コンプライアンス向上に向けた自主点検チェックシート、アンケート調査システム、他

第17回理事会

開催日 平成27年5月26日

会場 全法連会館 参加者 森田会長

議題 平成26年度事業報告及び収支決算、改選に伴う役員候補者、全法連役員等に対する功労者表彰の受表彰者、税務コンプライアンス向上に向けた自主点検チェックシートの活用、中小企業を対象としたS&P社の格付けサービス、ガバナンスの強化、マイナンバー制度への対応、「税に関する法人会ミニウム」 他

女性部会連絡協議会定時連絡協議会

開催日 平成27年6月3日

会場 全法連会館

議題 27年度事業計画、法人会全国女性フォーラム、税に関する絵はがきコンクール、いちごプロジェクトの実施について 他

平成27年度第2回青年部会連絡協議会役員会

開催日 平成27年6月5日

会場 全法連会館 参加者 武村全法連青連協顧問

議題 定時連絡協議会について、第29回「法人会全国青年の集い」茨城大会について 他

青年部会連絡協議会定時連絡協議会

開催日 平成27年6月5日

会場 全法連会館 参加者 武村全法連青連協顧問、河野青連協会長

議題 平成27年度業計画、部会員増強運動、租税教育活動、アンケート調査システム、経営者大型総合保障制度（Jタイプ）推進、第29回「法人会全国青年の集い」茨城大会、第30回「法人会全国青年の集い」北海道退会、役員を選任 他

第5回評議員会

開催日 平成27年6月17日
会場 全法連会館
議題 [承認事項] 平成26年度収支決算、改選に伴う平成27・28年度の理事・監事及び平成27～30年度の評議員の選任
[報告事項] 平成26年度事業報告、平成27年度事業計画及び収支予算

平成27年度第1回事業研修委員会

開催日 平成27年7月14日
会場 全法連会館 参加者 野本委員長
議題 委員会人事、平成27年度事業計画、研修参加人員及び社会貢献活動実施調査、「税に関する法人会ミニマム」、税務コンプライアンス向上施策、マイナンバー制度への対応 他

平成27年度第1回厚生委員会

開催日 平成27年7月16日
会場 全法連会館 参加者 近藤委員長
議題 委員会人事について、平成26年度の推進結果について、平成27年度推進状況と各社別の推進策について、経営者大型総合保障制度「総合型」の推進について他

平成27年度第1回広報委員会

開催日 平成27年7月23日
会場 全法連会館 参加者 門田委員長
議題 委員会人事、平成27年度の広報関連事業の取り組み 他

平成27年度第1回税制委員会

開催日 平成27年7月29日
会場 全法連会館 参加者 井上委員長
議題 委員会人事について、「平成28年度税制改正に関する提言」の基本スタンスについて、起草検討会の設置について 他

平成27年度第1回総務委員会

開催日 平成27年7月28日
会場 全法連会館 参加者 金井委員長
議題 委員会人事、平成27年度総務関係の事業計画等、法人会の現状と当面の課題、マイナンバー制度への対応、全法連委員会等規程の改定、第32回法人会全国大会（徳島大会）、企業の税務コンプライアンス向上のための取り組み、平成26年度単位会への臨場指導、総合プラットフォームについて 他

全国県連専務理事等会議

開催日 平成27年8月27日
会場 全法連会館 参加者 岩丸事務局長
議題 会員増強、広報媒体、アンケート調査システム、マイナンバー制度への対応、税に関する法人会ミニマム、平成28年度税制改正に関する提言、助成金制度、福利厚生制度「3年10億円増収計画推進状況」、マイナンバー保険、事務局状況の調査結果、監事監査マニュアル、平成28年度全国大会、総合プラットフォーム、全法連委員会人事 他

平成27年度第2回税制委員会

開催日 平成27年9月2日
会場 全法連会館 参加者 井上委員長
議題 平成28年度税制改正に関する提言案、本年度の要望活動について 他

平成27年度第2回厚生委員会

開催日 平成28年2月2日
会場 全法連会館 参加者 近藤委員長
議題 平成27年度の推進状況について、平成28年度事業計画について他

第19回理事会

開催日 平成27年9月16日
会場 全法連会館 参加者 森田会長
議題 平成28年度税制改正に関する提言等、マイナンバー制度への対応、今後の資金配賦のあり方、会員増強、税に関する法人会ミニマムの検討、平成26年度助成金報告、(モデル)監事監査マニュアルの活用状況、事務局状況の調査結果、福利厚生制度3年10億円増収計画推進状況、業務執行理事の職務執行状況報告(各委員会等の活動報告)他

法人会全国大会(徳島大会)

開催日 平成27年10月8日
会場 アスティとくしま 参加者 37名
内容 第1部 パネルディスカッション
テーマ:日本の山里に、こんな仕事・移住企業もありますよ
～地方創生の独自のビジネスモデル～
パネリスト:(株)いろどり 代表取締役社長 横石 知二 氏
(特非)グリーンバレー 理事長 大南 信也 氏
コーディネーター:(公財)徳島経済研究所 専務理事 田村 耕一 氏
第2部 全国大会式典(平成28年度税制改正提言の報告)
第3部 懇親会

平成27年度青年部会第2回連絡協議会

開催日 平成27年11月19日 会場 ホテル テラス ザ・ガーデン水戸
参加者 河野青連協会長
議題 第29回「法人会全国青年の集い」茨城大会、租税教育活動、部会員の増強運動、アンケート調査システム 等

第29回法人会全国青年の集い(茨城大会)

開催日 平成27年11月19日
【租税教育活動プレゼンテーション】 会場 茨城県立県民文化センター
開催日 平成27年11月20日
【部会長サミット】 会場 水戸プラザホテル 参加者数 7名
円卓会議 テーマ「青年部会活動充実のための部会員増強
～更なる活動に必要な多くの仲間、部会員の拡大と定着～」
【大会式典】 会場 茨城県立県民文化センター 参加者数 県下39名
主催・主管あいさつ、茨城大会宣言、会員増強表彰、租税教育活動事例発表、大会旗伝達、次回開催県連PR
【記念講演】 演題 「いのちの絆を宇宙に求めて」
講師 宇宙航空研究開発機構[JAXA]名誉教授 的川 泰宣 氏

全国県連専務理事等会議

開催日 平成27年12月11日
会場 全法連会館 参加者 岩丸事務局長
議題 マイナンバー制度への対応、平成28年度の助成金制度、会員増強、税関連事業、福利厚生制度「3年10億円増収計画」 他

平成27年度第2回事業研修委員会

開催日 平成28年2月4日
会場 全法連会館 参加者 野本委員長
議題 平成27年度の事業研修に関する活動報告、平成28年度の事業計画及び予算、税務コンプライアンス向上施策 他

平成27年度第2回広報委員会

開催日 平成28年2月5日
会場 全法連会館 参加者 門田委員長
議題 平成27年度の広報関連事業総括、平成28年度の広報関連事業活動方針、アンケート調査システム 他

平成27年度第3回税制委員会

開催日 平成28年2月17日
会場 全法連会館 参加者 井上委員長
議題 平成27年度における税制に関する活動総括、平成28年度事業計画および予算、平成29年度税制改正に関する提言の策定 他

平成27年度第2回組織委員会

開催日 平成28年2月19日
会場 全法連会館 参加者 桑原委員長
議題 平成27年度の会員増強結果、平成28年度の活動方針 他

平成27年度第2回総務委員会

開催日 平成28年2月23日
会場 全法連会館 参加者 金井委員長
議題 平成28年度事業計画案及び予算案、全法連特定個人上表取扱規程等の制定、全法連職員就業規則の一部改定、法人会事務局の強化 他

○四法連会議

四国四県第2回専務理事・事務局長会議

開催日 平成27年7月3日 参加者 県下2名（全体11名）
会場 大同生命ビル（高松）
議題 四法連事業活動について、高松国税局連絡事項、第32回法人会全国大会徳島大会、福利厚生制度の推進について

四国法人会連合会青年部会連絡協議会役員会

開催日 平成27年4月20日 会場 高知商工会館 参加者数 県下2名
議題 平成26年度事業経過報告並びに決算報告承認
平成27年度事業計画案並びに収支予算案承認 他

四国法人会連合会青年部会連絡協議会第14回定時連絡協議会

開催日 平成27年7月9日 会場 高松大同生命ビル 参加者数 県下2名
議題 平成26年度事業経過報告並びに決算報告承認
平成27年度事業計画案並びに収支予算案承認、役員改選案の承認 他

第35回四国の法人会事務局長会議

開催日 平成27年7月31日
会場 JRホテルメント高松 参加者数 県下9名（全体33名）
内容 「収入の増加を目指して」意見・情報交換

正副会長会議

開催日 平成27年10月21日 参加者 1名
会場 全日空ホテル松山
議題 第43回通常役員総会開催、特別会費について、四国における全国大会・青年の集いの開催について 他

四法連第43回通常総会役員総会

開催日 平成27年10月21日 参加者 県下25名（全体106名）
会場 全日空ホテル松山
議題 平成26年度事業報告、決算報告承認、平成27年度事業計画、予算

役員選任案承認について 他
研修会 テーマ「マイナンバー制度について」
講 師 高松国税局長 鳴島 安雄 氏

第21回四国の法人会青年部会長サミット

開催日 平成27年10月23日 会場 ロイヤルパークホテル高松
参加者数 県下16名
内 容 第29回全国青年の集いについて

【部会長サミット】

第29回全国青年の集い茨城大会部会長サミットについて 他

四法連女性部会連絡協議会役員会

開催日 平成27年11月26日
会 場 阿波観光ホテル 参加者数 県下1名（全体 7名）
議 題 第11回女性部会長サミットの開催、 他

四法連女性部会連絡協議会「第11回女性部会長サミット」

開催日 平成27年11月26日
会 場 阿波観光ホテル 参加者数 県下10名（全体 51名）
内 容・高松国税局との意見交換 法人課税課課長
・グループ討議「女性部会活動について」

四国四県第1回専務理事・事務局長会議

開催日 平成28年1月8日 参加者数 県下2名（全体11名）
会 場 高松大同生命ビル
議 題 四法連の事業活動、高松国税局連絡事項、第31回法人会全国青年の集い高知大会の開催、全法連会長表彰(事務局役職員)選定、税に関する絵はがきコンクール作品の選定、福利厚生制度の推進について 他